

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第80期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社さいか屋

【英訳名】 SAIKAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長兼社長執行役員 岡本洋三

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区小川町1番地

【電話番号】 044(211)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 藤根剛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区小川町1番地

【電話番号】 044(211)3157

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	72,766,342	68,826,245	57,146,036	46,676,521	40,242,318
経常利益(は損失) (千円)	619,123	187,908	199,910	466,654	568,820
当期純利益(は損失) (千円)	971,026	2,681,463	10,633,004	7,668,105	692,783
包括利益 (千円)					709,105
純資産額 (千円)	6,783,378	4,168,080	6,449,190	1,917,108	2,626,122
総資産額 (千円)	51,611,373	47,673,806	33,392,076	26,628,021	25,103,326
1株当たり純資産額 (円)	225.16	127.86	202.89	37.65	60.35
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	33.51	83.31	331.66	244.85	22.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				165.82	13.03
自己資本比率 (%)	12.64	8.63	19.33	7.20	10.46
自己資本利益率 (%)	14.31	65.18		399.98	26.38
株価収益率 (倍)	9.73	1.44	0.13	0.18	2.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,782,392	1,253,827	1,024,845	1,561,903	1,578,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,132,201	641,422	2,280,738	7,162,193	179,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,787	352,901	4,846,414	7,235,177	2,007,307
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,149,716	3,115,023	1,574,192	2,935,586	2,327,498
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	906 (1,052)	854 (976)	573 (862)	332 (603)	301 (556)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期から第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	71,148,023	67,176,413	56,149,254	46,676,282	40,230,058
経常利益(は損失) (千円)	325,037	210,213	256,708	501,047	563,685
当期純利益(は損失) (千円)	1,129,953	2,994,290	10,178,907	7,587,125	693,260
資本金 (千円)	2,648,413	3,149,063	3,149,063	1,945,290	1,945,290
発行済株式総数					
普通株式 (株)	29,056,002	32,286,002	32,286,002	31,353,142	31,353,142
A種優先株式 (株)				1,483,036	1,483,036
純資産額 (千円)	6,528,191	3,850,859	6,263,276	2,056,579	2,766,069
総資産額 (千円)	47,610,298	46,045,275	32,979,117	26,542,204	25,038,616
1株当たり純資産額 (円)	225.35	119.69	196.90	42.11	64.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)					
普通株式 (円)	6.00	()	()	()	()
A種優先株式 (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額(は損失) (円)	39.0	93.03	317.50	242.26	22.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				164.07	13.04
自己資本比率 (%)	13.71	8.36	18.99	7.75	11.05
自己資本利益率 (%)	17.31	77.76		368.92	25.06
株価収益率 (倍)	8.36	1.29	0.14	0.19	2.12
配当性向 (%)	15.4				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	684 (674)	660 (655)	526 (664)	312 (587)	289 (543)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期から第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治5年10月神奈川県横須賀市元町に創業した雑賀屋呉服店(後の雑賀屋不動産株式会社)を母体として昭和25年11月横須賀市に株式会社大洋会館を設立、不動産賃貸業を営んでおりましたが、昭和31年4月に本社を川崎市に移転、株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業いたしました。

設立以来現在までの事業の推移は次のとおりです。

- 昭和25年11月 横須賀市大滝町2丁目1番地に株式会社大洋会館を設立し、不動産賃貸業を開始
- 昭和30年8月 商号を株式会社川崎さいか屋に変更
- 昭和31年4月 本社所在地を横須賀市より現所在地の川崎市川崎区小川町1番地に移転 株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業
- 昭和39年8月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和42年11月 東京都町田市に町田店を新設開店
- 昭和44年5月 商号を株式会社さいか屋に変更
- 昭和44年9月 姉妹会社である株式会社横須賀さいか屋及び株式会社藤沢さいか屋の二社を合併
- 昭和45年9月 株式会社サイカマートはスーパーストア業の株式会社フジミストアを合併し、株式会社さいか屋の子会社とした。
- 昭和50年9月 株式会社彩友計算センターを設立、情報処理サービス業を開始
- 昭和51年10月 町田店をショッピングビルに転換し、各種専門店をテナントとして導入し、自営ショップと併せて、ファッションロード「ジョルナ」とする。
- 昭和52年2月 株式会社さいか屋友の会(子会社)を設立、前払式特定取引業を開始
- 昭和52年7月 株式会社彩美を設立、貨物輸送・ビル清掃業を開始
- 昭和53年11月 藤沢市及び各方面の要請により、藤沢駅北口再開発事業に協力することになり、藤沢店の営業を新設の株式会社藤沢さいか屋に譲渡し、藤沢店を廃止
- 昭和54年9月 藤沢市の要請により、藤沢駅前所在の丸井藤沢店地下1階に食料品専門店の藤沢マーケット店を開店
- 昭和54年9月 株式会社さいか屋マーケットプロモーションを設立、宣伝広告代理店業を開始
- 昭和63年5月 株式会社エーエムカードサービス(連結子会社)を設立、金融・サービス業を開始
- 平成2年3月 横須賀店新館開店、同年10月には同店南館を開店し、三館体制が完成
- 平成5年11月 藤沢駅前の藤沢マーケット店を生鮮ディスカウントストアにリニューアルし店名を「ザ・マーケット」に変更
- 平成11年11月 株式会社さいか屋マーケットプロモーションは、保険代理業の彌栄実業と合併し、さいか屋マーケットプロモーション株式会社と社名を変更
- 平成14年9月 株式会社藤沢さいか屋の百貨店営業部門を平成14年9月1日を以て譲受
- 平成14年11月 時計、宝石、貴金属の卸売業であるアルファトレンド株式会社(連結子会社)の株式を取得し子会社とした。
- 平成17年7月 株式会社サイカマートは、株式会社藤沢さいか屋を吸収合併して株式会社彩賀開発と社名を変更

- 平成18年3月 ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日に閉店
- 平成21年1月 第三者割当(割当先 京浜急行電鉄株式会社)による増資を実施
- 平成21年2月 連結子会社である、株式会社彩賀開発を吸収合併
- 平成21年8月 事業再生実務家協会に対し、事業再生ADR手続の正式申請
- 平成22年2月 当社債務の一部免除及び債務の株式化を柱とする金融支援を含む事業再生ADR手続が成立
- 平成22年3月 当社債務の株式化によりA種優先株式を発行して、それに伴い増資を実施
川崎店を譲渡し、譲渡先との間で建物賃貸借契約を締結し、引き続き同場所にて店舗として営業活動を継続
- 平成22年4月 当社資本構成の改善を目的として減資を実施
- 平成22年5月 横須賀店の大通り館閉館、新館は継続営業
- 平成22年8月 株式会社彩友計算センターの清算が終了
- 平成23年1月 株式会社彩美の清算が終了
- 平成23年5月 川崎市川崎区小川町8番地「小川町別館」を売却譲渡

3 【事業の内容】

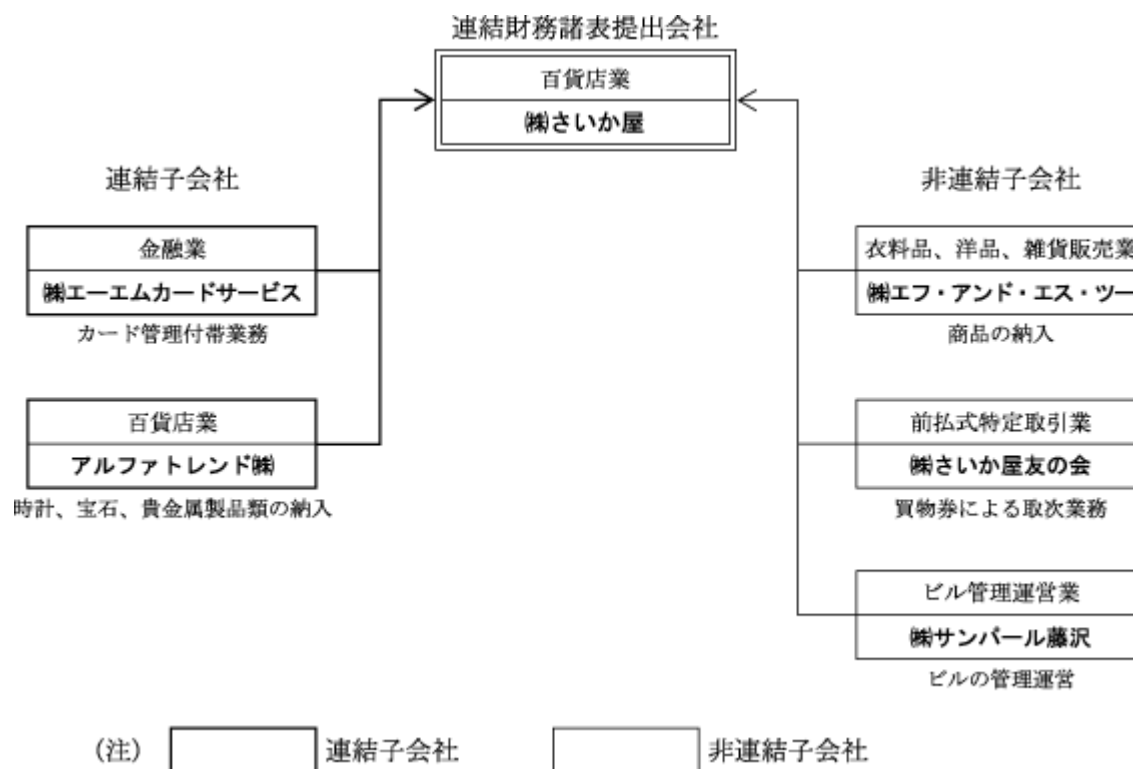
(イ)当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

百貨店業	連結財務諸表提出会社(以下株式会社さいか屋という。)が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸および専門店の営業を行っております。 連結子会社アルファトレンド株式会社が時計、宝石、貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対して商品を納入しております。
金融業	連結子会社株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っていましたが、自社カード(さいか屋AMカード)を平成21年3月に株式会社セディナへ外部委託をしており、債権回収業務およびカード管理付帯業務を行っております。
非連結子会社	非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品、洋品、雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

(ロ) 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(ハ) 当社グループの概要は次のとおりであります。

〔連結子会社〕 2社

株式会社エーエムカードサービス.....金融業

アルファトレンド(株).....百貨店業

〔非連結子会社〕 3社

株式会社エフ・アンド・エス・ツー.....衣料品・洋品・雑貨販売業

株式会社さいか屋友の会.....前払式特定取引業

株式会社サンパール藤沢.....ビル管理運営業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エーエム カードサービス	神奈川県川崎市 川崎区	15	金融業	100	ファイナンス業務の委託 役員の兼任1名
アルファトレンド株式会社	神奈川県横須賀 市大滝町	20	百貨店業	100	時計・宝石・貴金属製品の納入 保証債務 資金の貸付、役員の兼任2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	299(554)
金融業	2(2)
合計	301(556)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
289 (543)	39.2	16.3	3,443,887

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

全さいか屋労働組合と称し、平成24年2月末現在の組合員数は362名で、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災および福島原発事故により、経済活動に大きな影響を受けました。その後、サプライチェーンの復旧と復興需要の高まりもあって景況感の持ち直しがみられますが、ギリシャ問題に端を発した欧州の財政危機問題、米国経済の停滞や円高の進行など懸念材料が多く、依然として景気は先行き不透明な域を抜け出すことができない状況にありました。

百貨店業界におきましては、震災による売上高への影響は大きかったものの、その後消費自粛ムードが一段落したことに伴い、クールビズ関連商品や涼感衣料・寝具など暑さ対策に関連した商材が好調に売れ、6月には全国百貨店売上高は前年実績を上回りました。7月以降は衣料品、雑貨が振るわず前年実績割れが続いておりましたが12月には冬物重衣料、服飾雑貨などが好調に売れ、クリスマスケーキやおせちなどの季節商材なども活況だったこともあり6か月ぶりに全国百貨店売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の下、当社グループにおける中核の百貨店業につきましては、3月に不規則に実施された計画停電の影響を全店が被ったことが営業面の大きなマイナス要因となりました。しかし当初、事業再生計画に基づき同年3月末日に金融機関に返済予定であった15億5千5百万円について、同年5月開催の債権者会議において平成25年3月末日まで2年間の返済猶予について全債権者の同意を得ることができたこと、また、4月以降は計画停電の実施がなく混乱が回避されたほか、震災を契機に実施している節電をはじめとしたローコストオペレーションを徹底したことから、その後の資金面、収益面は安定し、11月までに返済猶予額のうち11億8千7百万円の返済を行うことができました。（なお平成24年3月30日までに返済猶予額の全額を返済しております。）

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年度を下回る402億4千2百万円(前連結会計年度比86.2%)でありましたが、経費削減が奏功し、営業利益は9億1千万円(同114.6%)、経常利益は5億6千8百万円(同121.9%)ともに前年度を上回ることができました。また、当期純利益は6億9千2百万円(同9.0%)となりました。（前年度は特別利益に固定資産売却益43億1千3百万円、債務免除益26億9千8百万円の計上あり）

セグメントの業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

中核の百貨店業においては、川崎店・横須賀店・藤沢店において4月に東日本大震災で被害を受けた方々を応援させていただくため「被災地応援フェア」を開催したほか、6月からは毎月15日を「スマイルシニアデー」とし、多くのお買い得品を取り揃え、さらに偶数月の15日はシニア世代（65歳以上）限定で「スマイルシニアデーお買い物券」（有効期限あり）を限定数販売するなど、多くのシニア世代のお客様に来店していただきお買い物を楽しんでいただけるような施策を順次実施いたしております。また、お客様のお買い物の利便性を高める施策として食品売場でお買い上げいただいた食品を、その日のうちにご自宅にお届けする配送サービス「グルメ当日お届け便」を川崎店・藤沢店・横須賀店で順次スタートしております。

各店別では、川崎店において、5月に地元の美味を選びすぐり取り揃えた「セレクト・かわさき」をオープンし、また、9月には川崎市と協力し、川崎市が独自に認証した「かわさき基準認証福祉製品」8

アイテムの販売を始めご好評をいただいております。10月には地元のセレモニアグループ佐野商店との提携により365日・24時間対応で安心してご利用いただける「さいか屋の葬儀サービス」がスタートしております。平成24年1月には駐横浜大韓民国総領事館との共同開催のもと、さいか屋創業140周年記念企画“第1回：韓国展”を開催し韓国の歴史、文化、エンターテイメントや最新の流行グッズなどを紹介しました。横須賀店において、5月に当社の営業施策である「お客様のニーズにあった大型テナントの誘致」の一環として、三浦半島初進出となる手芸専門店「ユザワヤ」を誘致し、新たなお客様のご来店の促進を図り、店舗の活性化、効率化を進めております。また近隣のいくつかの老人ホームと提携し、お買い物サポートサービスを開始いたしました。藤沢店において、3月に「コンシェルジュ」がお客様のおもてなしをする「ロイヤルラウンジ」を川崎店・横須賀店に続きオープンし、百貨店本来のきめ細やかなサービスでお客様をお迎えしております。9月には女性ショップ店長（社内公募）による自主編集売場和雑貨「あ・うん」がオープンし、平成24年2月には登山・アウトドアの専門店「好日山荘」がオープンしております。町田ジョルナ店において、10月にはカジュアルファッションの「ジーユー」がオープンしております。

また、全社的な取組みとしては、事業再生計画達成のための業務運営方針“SUPER7”を策定しており、重点戦略に係る課題などについて共通認識のうえ、全力をあげて施策の推進に取組み、営業力の強化に一段と努めております。

この結果、売上高は402億4千2百万円（前連結会計年度比86.2%）、営業利益は9億5百万円（同111.5%）となりました。

<金融業>

金融業は、カード管理付帯業務のみに特化しており、その結果、売上高は2千8百万円（前連結会計年度比89.2%）となり、営業損失は5百万円（前連結会計年度は3千8百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し23億2千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億7千8百万円（前連結会計年度比101.1%）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期利益7億2百万円及び減価償却費11億4千1百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円（前連結会計年度は71億6千2百万円の収入）の使用となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出3億7千9百万円及び差入保証金の回収による収入2億2百万円、並びに有形固定資産の取得による支出2億7千9百万円及び有形固定資産の売却による収入2億4千8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億7百万円（前連結会計年度は72億3千5百万円の使用）の使用となりました。これは主に、長期借入金の純減少額15億5千2百万円及び社債の償還による支出4億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、百貨店業、金融業の2事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	40,239,212	86.2
金融業	3,105	48.2
合計	40,242,318	86.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境については、依然として景気の先行き不透明な域を抜け出さない中、全社的な取組みとしては、事業再生計画達成のための業務運営方針“SUPER7”を策定しており、重点戦略に係る課題について共通認識のうえ、全力をあげて施策の推進に取り組み、営業力の強化に一段と努めてまいります。

また、継続的な課題として、内部統制の充実、IFRSへの適切な対応を図るほか、全社をあげて実効性のあるリスク管理体制を構築するとともに、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

1．災害リスク

当社グループでは、百貨店業では川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開しており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

2．環境リスク

当社グループでは百貨店業をはじめとした小売事業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圈内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

3．製品リスク

当社グループでは百貨店業において、衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償費用の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

4．公的規制リスク

当社グループでは事業展開する上で、大規模小売店舗立地法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や省エネ法等の環境・リサイクル関連規制の適用を受けております。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

5．顧客情報流出リスク

当社グループでは各店舗内ショップ顧客等の数多くの個人情報を保有しており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っております。しかし、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や付帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

6. 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、税務上の繰越欠損金が発生していることから、当該繰越欠損金の影響により法人税の負担は発生しておりませんが、当該繰越欠損金が消滅した段階で、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

7. 株式の希薄化リスク

当社は、平成22年3月31日に、株式会社横浜銀行を割当て先とする総額1,483,036株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成26年3月1日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来におきましては、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

8. 事業再生計画について

当社は平成22年2月1日に全お取引金融機関の承認を得て、事業再生ADR手続が成立いたしました。

しかしながら、事業再生計画に記されている事項を遵守できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は当連結会計年度末における貸借対照表を構成する数値、および当連結会計年度における損益計算書を構成する数値、並びに連結財務諸表の表示等に影響を与えうる会計方針の選択や見積り等に対して可能な限り正確な見積りと合理的かつ適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災および福島原発事故による影響もあり、402億4千2百万円と前連結会計年度に比べ64億3千4百万円減収となりましたが、ローコストオペレーションの徹底による経費削減を実現した結果、営業利益は9億1千万円(前連結会計年度に比べ1億1千5百万円の増収)、経常利益は5億6千8百万円(前連結会計年度に比べ1億2百万円の増収)、当期純利益は6億9千2百万円(前年は特別利益に固定資産売却益43億1千3百万円、債務免除益26億9千8百万円の計上あり)となりました。

売上高の状況

当社グループの中核である百貨店業の当連結会計年度の売上高は402億4千2百万円と前連結会計年度に比べ64億3千3百万円の減収となりました。また、金融業はカード管理付帯業務のみに特化しており、売上高は2千8百万円と前連結会計年度に比べ3百万円の減収となりました。

販売費および一般管理費の状況

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、経費削減を徹底した結果、15億2千2百万円減少し81億2千5百万円となりました。

営業外損益の状況

受取利息および配当金が6千4百万円減少しましたが、借入金の返済により支払利息が5千1百万円減少いたしました。

特別損益の状況

主な計上は、固定資産売却益および貸倒引当金戻入額等を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および固定資産除却損等を特別損失に計上しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、資産合計が251億3百万円となり前連結会計年度に比べ15億2千4百万円の減少となりました。減少の主な要因としましては、借入金の返済による現金及び預金等の流動資産の減少9億6千1百万円、有形固定資産の減少8億1千3百万円等によるものであります。

負債合計は224億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ22億3千3百万円の減少となりました。減少の主な要因としましては、借入金返済による減少15億9千万円、社債の減少4億円等によるものであります。

純資産合計は26億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7億9百万円の増加となりました。増加の主な要因としましては、利益剰余金の増加6億9千2百万円等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し23億2千7百万円となりました。これは営業活動によって獲得した15億7千8百万円のキャッシュ・フローおよび、投資活動によるキャッシュ・フロー1億7千9百万円の支出ならびに、長期借入金の返済や社債の償還による財務活動による使用20億7百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は351,908千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

(1) 百貨店業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗改装工事等による建物及び構築物331,282千円およびリース資産11,907千円等であります。

なお、百貨店業における店舗改装工事等による設備の除却損は32,806千円であります。

(2) 金融業

当連結会計年度の主な設備投資は中古資産の取得による器具備品106千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (器具備品)	リース資産		合計
川崎店 (川崎市川崎区)	百貨店業	店舗	274,241		()	3,102	15,522	292,867	45 〔121〕
横須賀店 (横須賀市大滝町)	百貨店業	店舗	4,474,688		1,060,366 (4)	8,795	15,522	5,559,373	64 〔222〕
藤沢店 (藤沢市藤沢)	百貨店業	店舗	3,808,754	7	5,739,802 (5)	10,797	27,099	9,586,461	121 〔180〕
町田ジョルナ店 (町田市原町田)	百貨店業	店舗	792,559		356,504 (2)	375		1,149,440	7 〔6〕
湘南物流センター (藤沢市宮前)	百貨店業	配送所	60,230		389,998 (5)			450,229	

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外書で記載しております。

2. 川崎店については、建物を連結会社以外の会社から賃借しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
A種優先株式	1,500,000
計	60,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式60,000,000株、A種優先株式1,500,000株であり、合計では61,500,000株となりますが、発行可能株式総数は60,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,353,142	31,353,142	東京証券取引所 (市場第2部)	株主として権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
A種優先株式 (当該優先株式は 行使価格修正条項 付新株予約権付社 債券等でありま す。)	1,483,036	1,483,036	非上場	単元株式数は、1株であります。(注1～3)
計	32,836,178	32,836,178		

(注1)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

- (1) A種株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与される。A種株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、一定の期間における当社株式の株価を基準として決定され、又は修正されることがあり、当社の株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当社普通株式の数は増加する場合がある。
- (2) A種株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、原則として、取得請求が行われたA種株式に係る払込金額の総額を、下記の基準額で除して算出される(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て。)

また、基準額は、原則として、下記のとおり、平成27年3月1日以降、毎年1回の頻度で修正される。

当初基準額は、原則として、平成26年3月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額である。但し、当社が、平成26年3月1日時点において東京証券取引所に上場していない場合には、東京証券取引所により整理銘柄指定がなされた日(整理銘柄指定がなされずに上場廃止となった場合には、上場廃止となった日)に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額とする。

平成27年3月1日から平成49年2月末日までの期間の毎年3月1日において、当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額が、当初基準額を下回る場合には、基準額は当該金額に修正される。

- (3) 上記(2)の基準額の修正は、当初基準額の100%に相当する額を上限とし、当初基準額の70%に相当する額を下限とする。但し、一定の調整がある場合を除き、基準額は9円を下回らない。
- (4) A種株式には、当社が、平成26年3月1日以降、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって、金銭(当該日における分配可能額を限度とする。)を対価としてA種株式を取得することができる取得条項が付されている。なお、平成49年2月末日の翌日において、A種株式の総数に500円を乗じて得られる額を当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均

値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えにA種株式の全部を取得することができる取得条項も付されている。

上記(1)ないし(4)の詳細は、下記(注3)A種優先株式の内容5.、7.及び8.をご参照下さい。

(注2)行使価額修正条項付新株予約権付社債券に関する事項は以下のとおりであります。

(1)当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等(A種株式)に表示された権利行使に関する事項についての割当先との間の合意の有無
該当事項なし

(2)当社の株券の売買に関する事項についての割当先との間の合意の有無
該当事項なし

(3)金融商品取引法施行令第1条の7に規定する譲渡に関する制限その他の制限
該当事項なし

(注3)A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) A種優先配当金

当社は、A種株式について、平成22年2月末日を含む事業年度から平成24年2月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。

当社は、平成24年3月1日以降の事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、A種株式を有する株主(以下「A種株主」という。)又はA種株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種株式1株当たりの払込金額(500円。但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。)に、剰余金の配当に係る基準日の属する事業年度ごとに下記(2)に定める年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)の配当を行う。

(2) A種優先配当金の額

A種優先配当年率は、平成25年3月1日以降、次回年率修正日(以下において定義する。)の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$A種優先配当年率 = \text{日本円TIBOR}(12\text{か月物}) + 1.00\%$$

A種優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成25年3月1日以降の毎年3月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(12か月物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の午前11時における日本円12か月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円12か月物TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(12か月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12か月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR12か月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(12か月物)に代えて用いるものとする。

(3) 非累積条項

ある事業年度においてA種株主又はA種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当会社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当会社が行う新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき500円(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。)を支払う。

(2) 非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

A種株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 種類株主総会における決議

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、A種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 取得請求権の内容

A種株主は、平成26年3月1日から平成49年2月末日までの期間(以下「株式対価取得請求期間」という。)中、下記(2)に定める条件で、当社がA種株式の全部又は一部を取得すると引換えに当社の普通株式を交付することを請求することができる(以下「株式対価取得請求」という。)

(2) 株式対価取得請求により交付する普通株式数の算定方法

株式対価取得請求に基づき当社がA種株式の取得と引換えにA種株主に対して交付すべき当社の普通株式の数は、当該A種株式に係る払込金額の総額(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額の総額とする。)を本号に定める交付価額で除して算出される数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。)とする。なお、A種株式を取得すると引換えに交付すべき当社の普通株式の算出にあたり1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項に従い金銭を交付する。

イ 当初交付価額

当初交付価額は、平成26年3月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む、以下同じ。)の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額(但し、当該金額が9.0円(以下「最大下限価額」という。)未満である場合には、当該金額は最大下限価額とする。なお、下記八に定める交付価額の調整が行われた場合には、最大下限価額にも必要な調整が行われる。)とする。但し、当社が、平成26年3月1日時点において東京証券取引所に上場していない場合には、東京証券取引所により整理銘柄指定がなされた日(整理銘柄指定がなされずに上場廃止となった場合には、上場廃止となった日)に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額(但し、当該金額が最大下限価額未満である場合には、当該金額は最大下限価額とする。)を当初交付価額とする。

ロ 交付価額の修正

交付価額は、株式対価取得請求期間中、毎年3月1日(以下、それぞれ「修正基準日」という。)に、当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額(以下「修正後交付価額」という。)に修正される。但し、上記計算の結果、修正後交付価額が当初交付価額の100%に相当する額(以下「上限交付価額」という。但し、下記八に定める交付価額の調整が行われた場合には上限交付価額にも必要な調整が行われる。)を上回る場合には、上限交付価額をもって修正後交付価額という。また、修正後交付価額は修正後交付価額が当初交付価額の70%に相当する額(但し、当該金額が最大下限価額未満である場合には、当該金額は最大下限価額とする。)(以下「下限交付価額」という。但し、下記八に定める交付価額の調整が行われた場合には、下限交付価額にも必要な調整が行われる。)を下回る場合には、下限交付価額をもって修正後交付価額とする。なお、A種株主が株式対価取得請求を行った日において、当社が東京証券取引所において上場していない場合には、直前の修正基準日における修正後交付価額(但し、直前の修正基準日が存在しない場合には、当初交付価額)をもって交付価額とする。

ハ 交付価額の調整

(a) 当社は、A種株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「交付価額調整式」という。)をもって交付価額(上限交付価額及び下限交付価額を含む。)を調整する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

交付価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。交付価額調整式で使用する「1株当たり時価」は、調整後の交付価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。交付価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に下記(b)()ないし()

の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の交付価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社の普通株式数を控除したものとす。交付価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式について株式の分割が行われる場合には、株式の分割により増加する普通株式数(基準日における当会社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。)とし、普通株式について株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数(効力発生日における当会社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示して使用するものとする。交付価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、下記(b)()の場合は当該払込金額(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円)、下記(b)()及び()の場合は0円、下記(b)()の場合は下記(b)()で定める対価の額とする。

- (b) 交付価額調整式によりA種株式の交付価額の調整を行う場合及びその調整後の交付価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- () 上記(a)に定める1株当たり時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)(但し、当会社の交付した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。))の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。))その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。)調整後の交付価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。))又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当会社普通株式に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 普通株式について株式の分割をする場合 調整後の交付価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
 - () 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに上記(a)に定める1株当たり時価を下回る対価(下記()において定義される。以下同じ。))をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合(無償割当ての場合を含む。)、又は上記(a)に定める1株当たり時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合(無償割当ての場合を含む。))調整後の交付価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利(以下「取得請求権付株式等」という。))の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当会社の普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 普通株式について株式の併合をする場合 調整後の交付価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。
 - () 上記()における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額(時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。))から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。
- (c) 上記(b)に定める交付価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当会社は、必要な交付価額の調整を行う。
- () 当会社を存続会社とする合併、株式交換、会社分割又は株式移転のために交付価額の調整を必要とするとき。
 - () 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
 - () その他当会社が交付価額の調整を必要と認めるとき。
- (d) 交付価額調整式により算出された調整後の交付価額と調整前の交付価額との差額が1円未満の場合は、交付価額の調整は行わないものとする。但し、かかる調整後の交付価額は、その後交付価額の調整を必要とする事由が発生した場合の交付価額調整式において調整前交付価額とする。
- (e) 交付価額の調整が行われる場合には、当会社は、関連事項決定後直ちに、A種株主又はA種登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の交付価額、適用の日及びその他の必要事項を通知しなければならない。

6. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭を対価とする取得請求権の内容

A種株主は、当会社に対し、平成47年3月1日以降いつでも、A種株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求(以下「金銭対価取得請求」という。)することができる。当会社は、かかる金銭対価取得請求がなされた場合には、当該金銭対価取得請求が効力を生じた日(以下「金銭対価取得請求日」という。)における取得上限額(下記(2)において定義される。)を限度として法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求日に、A種株式の全部又は一部の取得と引換えに、金銭の交付を行うものとする。この場合において、取得上限額を超えて金銭対価取得請求がなされた場合には、当会社が取得すべきA種株式は金銭対価取得請求がなされた株数に応じた比例按分の方法により決定する。

(2) 取得価額

金銭対価取得請求が行われた場合におけるA種株式1株当たりの取得価額は、500円(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。)とする。

「取得上限額」は、金銭対価取得請求がなされた事業年度の直前の事業年度末日(以下「分配可能額計算日」という。)における分配可能額(会社法第461条第2項に定めるものをいう。以下同じ。)を基準とし、分配可能額計算日の翌日以降当該金銭対価取得請求日(同日を含まない。)までの間において、()当会社株式に対してなされた剰余金の配当、並びに()本第14項又は第16項若しくは取得することを当会社取締役会において決議されたA種株式の取得価額の合計を減じた額とする。但し、取得上限額がマイナスの場合は0円とする。

7. 普通株式を対価とする取得条項

当会社は、株式対価取得請求期間中に取得請求のなかったA種株式の全部を、株式対価取得請求期間の末日の翌日(以下、本条において「一斉取得日」という。)をもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、かかるA種株式の総数に500円を乗じて得られる額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。また、当該平均値が上限交付価額を上回る場合には、上限交付価額とし、下限交付価額を下回る場合には、下限交付価額とする。)で除して得られる数の普通株式をA種株主に対して交付するものとする。A種株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取り扱う。

8. 金銭を対価とする取得条項

(1) 金銭を対価とする取得条項の内容

当会社は、平成26年3月1日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価強制取得日」という。)の到来をもって、当会社がA種株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、当該金銭対価強制取得日における分配可能額を限度として、A種株主又はA種登録株式質権者に対して金銭を交付することができる(以下「金銭対価強制取得」という。)。なお、一部取得を行う場合において取得するA種株式は、比例按分その他当会社の取締役会が定める合理的な方法によって決定されるものとする。

(2) 取得価額

金銭対価強制取得が行われる場合におけるA種株式1株当たりの取得価額は、500円(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。)とする。

9. 取得請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社

10. 詳細の決定

上記に記載の条件の範囲内において、A種株式に関し必要なその他一切の事項は、代表取締役又は代表取締役の指名する者に一任する。

11. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしております。

12. 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社の普通株式の単元株式数は1,000株であるのに対し、A種株式は下記13のとおり当社株主総会における議決権がないため、A種株式については単元株式数は1株とする。

13. 議決権の有無及びその理由

当社は、A種株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行している。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であるが、A種株主は、上記3.記載のとおり、株主総会において議決権を有しない。これは、A種株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月20日 (注)1	3,230,000	32,286,002	500,650	3,149,063	497,420	1,197,420
平成22年3月31日 (注)2	1,483,036	33,769,038	370,759	3,519,822	370,759	1,568,179
平成22年4月26日 (注)3		33,769,038	1,574,531	1,945,290	598,710	969,469
平成22年4月30日 (注)4	932,860	32,836,178		1,945,290		969,469

- (注) 1 有償第三者割当 割当先 京浜急行電鉄株式会社 3,230,000株 発行価格 309円 資本組入額 155円
 2 平成22年3月31日を払込期日とする、第三者割当によるA種優先株式の発行により、発行済株式数が1,483,036株増加しており、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ370,759千円増加しております。
 3 平成22年4月26日付にて、資本金の額1,574,531千円及び資本準備金の額598,710千円をその他資本剰余金に振り替えましたので、資本の額及び資本準備金の額がそれぞれ同額減少しております。
 4 平成22年4月30日付無償譲受による普通株式の自己株式932,860株を消却したことにより、発行済株式数が同数減少しております。

(6) 【所有者別状況】

1. 普通株式

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	13	199	5	1	2,314	2,542	
所有株式数 (単元)		5,029	1,138	8,868	35	3	16,029	31,102	251,142
所有株式数 の割合(%)		16.17	3.66	28.51	0.12	0.01	51.53	100.00	

(注)自己株式127,362株は「個人その他」に127単元及び「単元未満株式の状況」に362株含めて記載しております。
なお、自己株式127,362株は、平成24年2月29日現在の実質保有株式数であります。

2. A種優先株式

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		1,483,036						1,483,036	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

イ．普通株式

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪 2 - 20 - 20	4,430	14.13
さいか屋取引先持株会	川崎市川崎区小川町 1	1,905	6.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	1,542	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,337	4.26
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23	1,320	4.21
鹿島 康仁	東京都練馬区	900	2.87
鹿島 豊	東京都練馬区	719	2.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	367	1.17
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野 4 - 7 - 7	333	1.06
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	319	1.02
計		13,172	42.01

ロ．A種優先株式

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1	1,483	100.00
計		1,483	100.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 議決権数 の割合(%)
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪 2 - 20 - 20	4,430	14.30
さいか屋取引先持株会	川崎市川崎区小川町 1	1,905	6.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	1,542	4.97
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィースタワーZ棟)	1,337	4.31
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23	1,320	4.26
鹿島 康仁	東京都練馬区	900	2.90
鹿島 豊	東京都練馬区	719	2.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	367	1.18
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野 4 - 7 - 7	333	1.07
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	319	1.02
計		13,172	42.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,483,036		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		株主として権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,975,000	30,975	同上
単元未満株式	普通株式 251,142		同上
発行済株式総数	32,836,178		
総株主の議決権		30,975	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 362株が含まれております。

(注) 2 A種優先株式の内容は以下のとおりです。

1. 優先配当金

(1) A種優先配当金

当社は、A種株式について、平成22年2月末日を含む事業年度から平成24年2月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。

当社は、平成24年3月1日以降の事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、A種株式を有する株主(以下「A種株主」という。)又はA種株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種株式1株当たりの払込金額(500円。但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。)に、剰余金の配当に係る基準日の属する事業年度ごとに下記(2)に定める年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)の配当を行う。

(2) A種優先配当金の額

A種優先配当年率は、平成25年3月1日以降、次回年率修正日(以下において定義する。)の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$A種優先配当年率 = \text{日本円TIBOR}(12か月物) + 1.00\%$$

A種優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成25年3月1日以降の毎年3月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(12か月物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の午前11時における日本円12か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円12か月物TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(12か月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR12か月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(12か月物)に代えて用いるものとする。

(3) 非累積条項

ある事業年度においてA種株主又はA種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さいか屋	神奈川県川崎市川崎区 小川町1番地	127,000		127,000	0.41
計		127,000		127,000	0.41

(注) 発行済株式総数は普通株式によるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,386	91,586
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	127,362		127,362	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していきたいと考えております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

ただし、当事業年度の配当については、いまだ利益剰余金の累積損失を解消するに至らず、誠に遺憾ではございますが期末配当を見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	354	353	262	94	53
最低(円)	309	110	42	38	20

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	40	34	32	33	37	50
最低(円)	31	31	29	29	31	34

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼社長 執行役員	営業推進 本部長	岡本 洋三	昭和37年9月15日生	昭和60年4月 株式会社伊勢丹入社 平成9年2月 当社入社 平成14年5月 同取締役横須賀店副店長 平成16年3月 同取締役藤沢店長 平成21年5月 同理事藤沢店長 平成22年3月 同専務執行役員 営業推進本部長 平成22年3月 同取締役社長兼社長執行役員 営業推進本部長(現任)	(注)3	普通株式 32
取締役常務執 行役員	経営企画部長 兼経営企画部 ・総務部担当	藤根 剛	昭和30年6月11日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成8年6月 同行祐天寺駅支店長 平成13年4月 同行融資部担当部長 平成16年12月 同行コンプライアンス統括部長 平成17年6月 同行監査部長 平成18年8月 同行監査役室長 平成20年7月 当社経営企画室部長 平成21年3月 同経営企画室副室長 平成22年3月 同常務執行役員 経営企画部長 兼総務部担当 平成22年3月 同取締役常務執行役員 経営企画 部長兼経営企画部・総務部担当 (現任)	(注)3	
取締役 執行役員	営業推進本部 副本部長兼川 崎店長	鈴木 士文	昭和26年3月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 同藤沢店紳士用品副部長 平成13年3月 同藤沢店販売促進部長 平成16年3月 同川崎店次長 平成18年3月 同横須賀店次長 平成22年3月 同横須賀店長 平成23年4月 同理事横須賀店長 平成23年5月 同取締役執行役員 営業推進本部 副本部長兼横須賀店長 平成23年6月 同取締役執行役員 営業推進本部 副本部長兼藤沢店長 平成24年4月 同取締役執行役員 営業推進本部 副本部長兼川崎店長(現任)	(注)3	普通株式 16
取締役		石塚 護	昭和21年3月8日生	昭和43年4月 京浜急行電鉄株式会社入社 平成15年12月 同都市生活創造本部開発・事業担 当部長 平成17年6月 同取締役 平成17年6月 同都市生活創造本部長委嘱 平成19年6月 同常務取締役 平成21年6月 同専務取締役 平成22年5月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社京急百貨店取締役社長 (現任) 平成23年6月 京浜急行電鉄株式会社取締役(現 任)	(注)3	
常勤監査役		飯田 哲男	昭和25年7月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 同横須賀店食料品部部長 平成18年3月 同町田ジョルナ店次長 平成21年4月 同内部監査室長 平成22年3月 同内部監査室長兼グループ長 平成22年5月 同補欠監査役 平成22年8月 同理事内部監査室長兼グループ長 平成24年5月 同常勤監査役(現任)	(注)5	普通株式 7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金子 隆一	昭和30年4月23日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年5月 株式会社横浜銀行入行 同行 執行役員横須賀支店長兼横須賀ブロック営業本部長 同行 常務執行役員横浜駅前支店長兼横浜中ブロック営業本部長 同行 取締役常務執行役員本店営業部長兼本店ブロック営業本部長 同行 常勤監査役(現任) 協同飼料株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 昭和59年4月 昭和60年4月 平成元年4月 平成11年2月 平成11年2月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年5月 平成23年5月 ドイツ、レーゲンスブルグ大学 法学部研究助手 獨協大学法学部専任講師 獨協大学法学部助教授 獨協大学法学部教授 弁護士登録(東京弁護士会所属) コモンズ総合法律事務所入所 (現任) 獨協大学国際交流センター所長 中央大学大学院法務研究科教授 (現任) 東洋水産株式会社監査役 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						普通株式 55

- (注) 1 取締役石塚護は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役金子隆一及び監査役森勇は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の日から2年間
5 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
6 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の日から3年間
当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
畠中 眞一	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年3月 平成23年6月 当社入社 同藤沢店呉服美術宝飾部長 同藤沢店外商第一部長 同藤沢店次長 同取締役執行役員営業推進本部副本部長兼藤沢店長兼町田ジョルナ店長 同理事営業推進本部町田ジョルナ店長兼株式会社サンパール藤沢代表取締役社長(現任)	普通株式 5
林 宇一郎	昭和16年8月15日生	昭和40年4月 昭和46年2月 昭和52年9月 昭和58年9月 昭和63年4月 平成23年5月 ブライス・ウォーターハウス会計事務所入所 公認会計士・税理士林宇一郎事務所長(現任) 上智大学外国語学部比較文化学科(旧国際部) 非常勤講師 国際協力事業団(現国際協力機構)神奈川国際水産研修センター講師 監査法人稜陽会計社設立代表社員(現任) 当社補欠監査役(現任)	普通株式 4

(注) 補欠監査役畠中眞一氏は監査役飯田哲男氏の補欠、林宇一郎氏は社外監査役2名の補欠であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率化と透明性の確保を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置づけております。

また、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、これにより経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行する体制を構築しております。

企業統治の体制

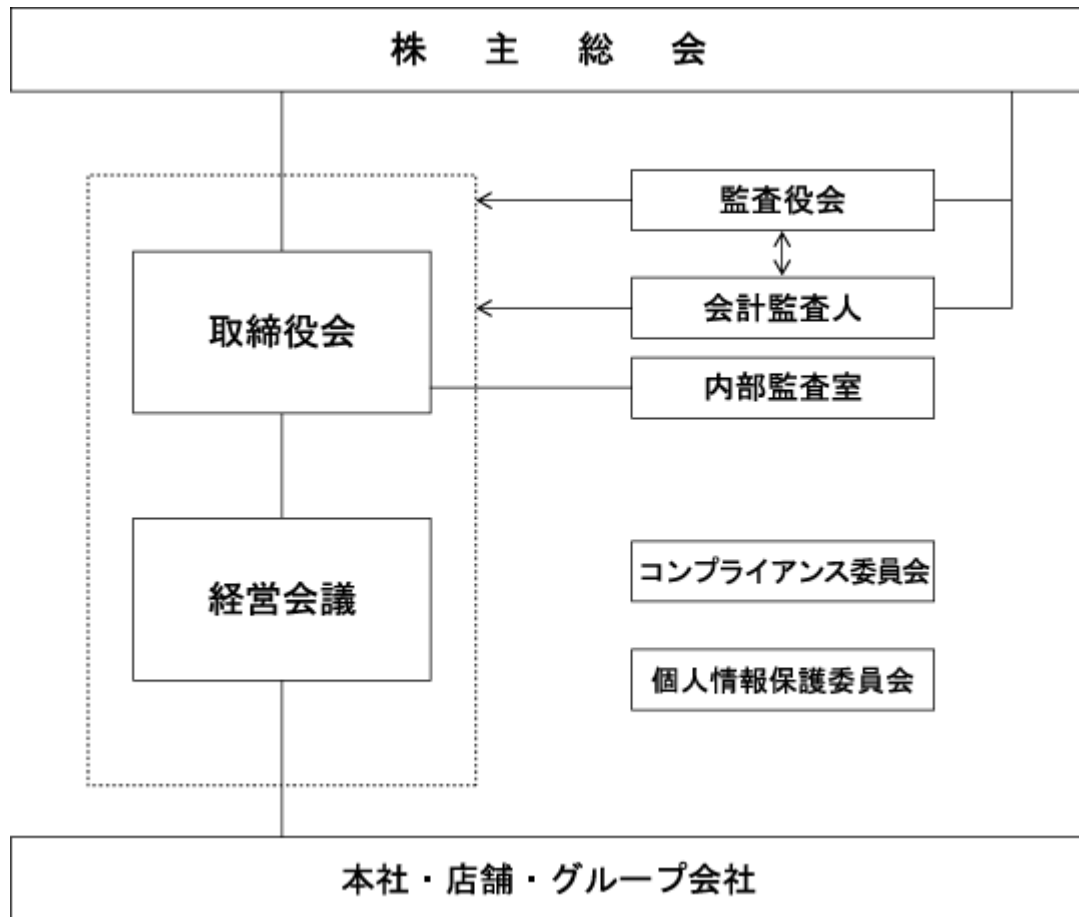
イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、平成24年5月24日開催の株主総会以降、社外取締役1名を含む4名で構成し、事業経営の方針に関する事項等、取締役会規程に定める決議事項を審議・決議する機関であり、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。また、経営体質を強化し、経営環境の急激な変化に対応できるよう取締役の任期については、1年としております。

監査役会については、社外監査役2名を含む監査役3名体制により監査役会を定期的で開催し、監査役と経営トップ層による意見交換を定期的に行っております。また、社内内部統制強化のため、業務部門から独立した取締役会直属として内部監査室を設置し、内部統制評価マニュアルに基づいて評価・監督を行っております。

この他に、経営会議を原則月2回開催し、営業施策等の基本方針及び重要事項等を審議しております。また、企業理念と法令遵守に対応するため、取締役を委員長とし、常勤監査役や各店業務統括グループ長等を委員とする「コンプライアンス委員会」を組織し、併せて、外部通報窓口を顧問弁護士とした「コンプライアンスに関する通報規程」を制定して公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は経営の効率化と透明性を確保し、企業理念と法令遵守に対応し、業務の適正を確保するための体制を、以下のとおり整備しております。

A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．業務執行を行う取締役は、取締役会規程に従い、重要な業務執行については、取締役会の承認を求めるほか業務執行に際して認識した、法令・定款違反及び重大な損害が発生する可能性、自己の行った重要な業務執行その他業務執行に係る重要な事実を取締役会における報告その他の方法により取締役・監査役に報告しております。
- b．取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として経営会議を設置しております。原則月2回開催し、適正かつ効率的な意思決定が可能となる体制を構築しております。
- c．社内の内部統制強化のため、業務部門から独立した取締役会直属として内部監査室を設置し、内部統制評価マニュアルに基づいて評価・監督を行い取締役会に報告しております。また、内部監査室はコンプライアンス委員会の事務局をつとめ、適法・適正に業務が行われているか定期的に確認しております。
- d．社員を対象とした法令・ルール遵守教育のため、適時通報を行い徹底を図っております。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の職務の執行に係る社内文書、その他の情報について、法令等に基づき、保管方法、保存期間等を定めた各種規程を制定し、適切に保存・管理を行っております。

C．取締役の職務の執行が効率よく行われることを確保するための体制

- a．取締役会規程その他社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務執行が行われる体制をとっております。
- b．取締役会では経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役会の業務執行を監督しております。また、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

D．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び社員は、監査役監査規則その他社内規則に従い、監査役が報告を要請した事項、内部監査室が行った内部監査の結果、重要なリスク情報、当社グループに重大な影響をおよぼす可能性のある危機情報等を監査役に報告する。

E．その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- a．監査役は、取締役会・監査役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席しております。また、社長等との間で定期的に意見交換を行っております。
- b．監査役は、重要な諸会議の議事録等の回付を受け、確認しております。
- c．監査役は、会計監査人との間及び内部監査室との間で、それぞれ年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り、監査を実施しております。

F．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．子会社の管理運営を適切に行うため、各子会社に役員を派遣するとともに、毎月取締役会にて当社の経営方針及び経営戦略の周知・徹底し、また当該子会社の経営状況等の把握を行っております。更に、グループとして重要な事項については当社取締役会に付議または報告を行うこととしております。
- b．子会社を管理する担当部署を設置し、適切かつ効率的な運営を確認しております。

G．コンプライアンス体制

企業理念と法令遵守に対応するため、取締役を委員長とし、常勤監査役や各店業務統括グループ長等を委員とするコンプライアンス委員会を組織し、併せて、外部通報窓口を顧問弁護士とした「コンプライアンスに関する通報規程」を制定して公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

H．個人情報の保護に関する管理体制

個人情報の保護に関する法律により「個人情報保護委員会」を設置するとともに自主管理基準の策定や管理体制の編成を行い、個人情報の取り扱いの指導、教育の徹底を強化し、体制面での整備を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

- a．当社グループ全体のさまざまなリスクについて、それを適切に識別するとともに、その低減を的確に行うための「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制を整備する組織として、リスク管理統括部署を設置しております。
- b．リスクが顕在化し、当社グループ及び関係者に重大な影響をおよぼす危機事案の発生した場合は、迅速・的確な対応を図るため、「危機管理委員会」を設置いたします。
- c．リスク管理が適切に実施されていることを検証するため、必要に応じてモニタリングを行い、是正が必要な場合は、これを是正いたします。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

内部監査及び監査役会監査の状況

社内の内部統制強化のため、業務部門から独立した取締役会直属として内部監査室を設置し、内部統制評価マニュアルに基づいて評価・監督を行い取締役会に報告しております。また、内部監査室はコンプライアンス委員会の事務局をつとめ、適法・適正に業務が行われているか定期的に確認しています。尚、内部監査室の専任スタッフは、4名で構成されております。

当社の監査役は3名で、2名が社外監査役で1名が社内出身の常勤監査役であります。当連結会計年度においては、監査役会は、12回開催しております。

監査役は、取締役会・監査役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席することもあり、取締役社長等との間で定期的に意見交換を行うとともに、重要な議事録等の回付を受け確認を実施しております。

また、監査役は、会計監査人との間及び内部監査室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役石塚護氏は、京浜急行電鉄株式会社の取締役を兼務しております。なお、京浜急行電鉄株式会社は、当社の議決権を14.30%保有する大株主であります。

また、株式会社京急百貨店の取締役社長も兼務しており、株式会社京急百貨店は当社と同種の営業を行っております。なお、同氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に反映しております。

監査役金子隆一氏は、株式会社横浜銀行の常勤監査役であります。株式会社横浜銀行は当社の議決権を4.31%保有する大株主であり、当社は株式会社横浜銀行より融資を受けております。なお、同氏は銀行業務に精通し、大所高所から豊富な知識、経験をもって貴重かつ適切な意見をもって、客観的・中立的立場から監査をおこなっております。

監査役森勇氏は、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	25,185	25,185				4
監査役 (社外監査役を除く)	9,060	9,060				1
社外役員	7,200	7,200				4

- (注) 1 上記には平成23年5月26日開催の第79回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与6,270千円は含まれておりません。
- 3 取締役報酬および監査役報酬の限度額は、昭和63年5月26日開催の定時株主総会において取締役15,000千円(月額)、監査役1,500千円(月額)と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式銘柄数および貸借対照表計上額の合計金額

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額	292,001千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	340,000	229,500	事業上の関係強化
(株)オンワード ホールディングス	3,417	2,507	取引先との関係強化
(株)横浜銀行	1,000	440	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	340,000	246,160	事業上の関係強化
(株)オンワード ホールディングス	4,484	2,869	取引先との関係強化
(株)横浜銀行	1,000	392	金融機関との安定的な取引維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

会計監査業務執行公認会計士

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 永澤 宏一

指定有限責任社員 業務執行社員 野口 和弘

指定有限責任社員 業務執行社員 上林 礼子

継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者 公認会計士 10名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

種類株式の発行

当社は、種類株式発行会社であって、株式ごとに異なる数の単元株式数を定めており、普通株式の単元株式数は1,000株としておりますが、A種優先株式は株主総会において議決権を有しないため、単元株式数は1株といたしております。また、普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であります。A種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものであります。なお、その他A種優先株式の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」の記載を参照下さい。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		29,000	
連結子会社				
計	30,000		29,000	

(注) 当社及び連結子会社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記「提出会社」の金額には合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964,504	2,327,498
売掛金	990,436	759,627
商品	1,682,095	³ 1,574,231
貯蔵品	53,413	48,412
その他	424,459	369,379
貸倒引当金	76,650	2,080
流動資産合計	6,038,257	5,077,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 10,314,498	³ 9,589,424
土地	³ 7,636,344	³ 7,574,679
リース資産(純額)	62,882	58,145
その他(純額)	81,290	59,427
有形固定資産合計	¹ 18,095,015	¹ 17,281,677
無形固定資産		
その他	142,833	118,033
無形固定資産合計	142,833	118,033
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 291,610	^{2, 3} 308,584
敷金及び保証金	1,646,289	2,025,455
破産更生債権等	³ 3,663,404	38,964
その他	³ 309,008	³ 276,128
貸倒引当金	3,570,799	27,893
投資その他の資産合計	2,339,513	2,621,239
固定資産合計	20,577,361	20,020,951
繰延資産		
社債発行費	12,401	5,306
繰延資産合計	12,401	5,306
資産合計	26,628,021	25,103,326

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69,199	53,580
買掛金	2,912,770	2,812,527
短期借入金	136,600	3 98,800
1年内返済予定の長期借入金	-	3 991,618
1年内償還予定の社債	3 400,000	3 240,000
未払法人税等	37,790	15,636
賞与引当金	23,970	24,840
商品券回収損引当金	582,239	618,397
事業構造改善引当金	48,666	26,554
その他	2,287,314	1,985,944
流動負債合計	6,498,549	6,867,898
固定負債		
社債	3 380,000	3 140,000
長期借入金	3 16,543,028	3 13,999,124
繰延税金負債	230,971	233,131
退職給付引当金	398,289	413,835
資産除去債務	-	195,130
その他	660,073	628,083
固定負債合計	18,212,363	15,609,305
負債合計	24,710,912	22,477,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	1,598,579	905,796
自己株式	41,327	41,419
株主資本合計	1,942,462	2,635,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,353	9,032
その他の包括利益累計額合計	25,353	9,032
純資産合計	1,917,108	2,626,122
負債純資産合計	26,628,021	25,103,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	46,676,521	40,242,318
売上原価	36,234,467	31,206,714
売上総利益	10,442,054	9,035,604
販売費及び一般管理費		
販売費	1,187,141	1,017,959
広告宣伝費	850,541	628,513
給料及び手当	2,336,552	1,921,943
賞与	46,155	45,422
賞与引当金繰入額	23,970	24,840
退職給付費用	118,023	55,032
その他の人件費	276,783	223,897
地代家賃	1,535,706	1,367,537
減価償却費	1,029,216	982,085
貸倒引当金繰入額	15,473	-
その他	2,228,376	1,858,323
販売費及び一般管理費合計	9,647,940	8,125,556
営業利益	794,113	910,048
営業外収益		
受取利息	34,284	12,681
受取配当金	46,300	2,950
固定資産受贈益	3,100	-
受取手数料	19,013	11,765
負ののれん償却額	14,252	14,252
還付加算金	-	18,859
その他	71,255	34,252
営業外収益合計	188,207	94,762
営業外費用		
支払利息	425,994	374,060
商品券回収損引当金繰入額	63,846	36,158
その他	25,825	25,772
営業外費用合計	515,666	435,990
経常利益	466,654	568,820
特別利益		
固定資産売却益	4,313,272	105,619
事業構造改善引当金戻入額	-	14,161
貸倒引当金戻入額	-	142,759
投資有価証券売却益	22,521	-
債務免除益	2,698,852	-
退職給付制度終了益	397,412	-
特別利益合計	7,432,058	262,540

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	2 32,878	2 26,456
災害による損失	-	4 15,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	71,044
退職給付費用	-	16,322
固定資産売却損	119	-
減損損失	738	-
事業構造改善費用	3 96,347	-
投資有価証券売却損	31,568	-
貸倒引当金繰入額	111,708	-
繰延資産償却損	263	-
特別損失合計	273,623	129,058
税金等調整前当期純利益	7,625,089	702,303
法人税、住民税及び事業税	7,285	7,360
法人税等調整額	50,301	2,159
法人税等合計	43,015	9,519
少数株主損益調整前当期純利益	-	692,783
当期純利益	7,668,105	692,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	692,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,321
その他の包括利益合計	-	² 16,321
包括利益	-	₁ 709,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	709,105
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149,063	1,945,290
当期変動額		
新株の発行	370,759	-
資本金から剰余金への振替	1,574,531	-
当期変動額合計	1,203,772	-
当期末残高	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
前期末残高	2,505,662	1,637,078
当期変動額		
新株の発行	370,759	-
資本金から剰余金への振替	1,574,531	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,813,874	-
当期変動額合計	868,583	-
当期末残高	1,637,078	1,637,078
利益剰余金		
前期末残高	12,050,791	1,598,579
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,813,874	-
当期純利益	7,668,105	692,783
連結子会社の減少による減少高	29,767	-
当期変動額合計	10,452,212	692,783
当期末残高	1,598,579	905,796
自己株式		
前期末残高	41,188	41,327
当期変動額		
自己株式の取得	138	91
当期変動額合計	138	91
当期末残高	41,327	41,419
株主資本合計		
前期末残高	6,437,254	1,942,462
当期変動額		
新株の発行	741,518	-
当期純利益	7,668,105	692,783
自己株式の取得	138	91
連結子会社の減少による減少高	29,767	-
当期変動額合計	8,379,717	692,691
当期末残高	1,942,462	2,635,154

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,704	25,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,649	16,321
当期変動額合計	8,649	16,321
当期末残高	25,353	9,032
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,704	25,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,649	16,321
当期変動額合計	8,649	16,321
当期末残高	25,353	9,032
少数株主持分		
前期末残高	4,768	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,768	-
当期変動額合計	4,768	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	6,449,190	1,917,108
当期変動額		
新株の発行	741,518	-
当期純利益	7,668,105	692,783
自己株式の取得	138	91
連結子会社の減少による減少高	29,767	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,417	16,321
当期変動額合計	8,366,299	709,013
当期末残高	1,917,108	2,626,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,625,089	702,303
減価償却費	1,191,501	1,141,676
貸倒引当金の増減額（ は減少）	232,726	218,662
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,970	870
退職給付引当金の増減額（ は減少）	711,718	15,546
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	63,846	36,158
受取利息及び受取配当金	80,585	15,632
支払利息	425,994	374,060
投資有価証券売却損益（ は益）	9,046	-
債務免除益	2,698,852	-
固定資産除却損	32,878	26,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	71,044
減損損失	738	-
事業構造改善費用	96,347	-
有形固定資産売却損益（ は益）	4,313,153	105,619
売上債権の増減額（ は増加）	618,613	230,808
たな卸資産の増減額（ は増加）	826,983	112,864
仕入債務の増減額（ は減少）	1,072,996	115,861
その他	120,999	304,292
小計	2,391,429	1,951,719
利息及び配当金の受取額	80,585	15,632
利息の支払額	401,354	374,918
事業構造改善支出	491,595	7,631
法人税等の支払額	17,161	6,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,903	1,578,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	457,992	20,223
定期預金の払戻による収入	454,074	49,141
有形固定資産の取得による支出	1,180,610	279,336
有形固定資産の売却による収入	8,555,521	248,042
無形固定資産の取得による支出	58,824	2,594
投資有価証券の取得による支出	3,633	652
投資有価証券の売却による収入	178,628	-
貸付けによる支出	6,503	-
貸付金の回収による収入	10,280	337
差入保証金の差入による支出	699,074	379,216
差入保証金の回収による収入	361,544	202,988
その他	8,780	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,162,193	179,134

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	49,800	37,800
長期借入れによる収入	7,203,316	450,000
長期借入金の返済による支出	11,752,534	2,002,285
社債の償還による支出	2,622,900	400,000
リース債務の返済による支出	13,120	17,129
その他	138	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,235,177	2,007,307
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,488,919	608,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,192	2,935,586
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	127,525	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,935,586	1 2,327,498

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、株式会社エーエムカードサービス、アルファトレンド株式会社であります。 連結子会社であった株式会社彩友計算センター、株式会社彩美は重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、株式会社彩友計算センターにつきましては平成22年 8月24日付、株式会社彩美につきましては平成23年 1月25日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 適用外の非連結子会社は株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、株式会社エーエムカードサービス、アルファトレンド株式会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 償却方法 定率法 ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、洋光台の事務所・店舗の建物設備および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価格 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、川崎店の有形固定資産については、賃借期間を耐用年数として償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 償却方法 同左</p> <p>耐用年数及び残存価格 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ)商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)事業構造改善引当金 事業構造の改善の実施に伴い、今後発生が見込まれる店舗撤退等による損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 (追加情報) 当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度は平成23年 2月27日に廃止し、その時点における要支払額を支払わないことについて従業員と合意しました。このため廃止日時点の引当金取崩額を退職給付制度終了益として計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)商品券回収損引当金 同左</p> <p>(ニ)事業構造改善引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、原則法によって算出した退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より簡便法により算出した退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更は、当社グループが事業再生ADR手続による「事業再生計画」に基づき、収益力の向上と有利子負債の削減を図るため、事業再構築の諸施策の一環として早期退職制度を実施したことにより、ここ数年で従業員数が著しく減少し、かつ今後も増加が見込まれないことから、高い信頼性を持って数理計算上の見積りを行うことが困難となったためです。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が16,322千円減少しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事に進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。なおこの変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は12,506千円減少、税金等調整前当期純利益は83,550千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」は17,835千円であります。</p> <p>2. 「商品券回収損引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「商品券回収損引当金」は戻入額のため8,745千円を営業外収益の「その他」に表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「還付加算金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は1,397千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,645,269千円 であります。</p> <p>2 非連結子会社の株式16,077千円が含まれており ます。</p> <p>3 担保資産 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">118,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,204,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,615,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,895,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記差入保証金は、差入先の特別清算の手續 により、全額貸倒引当金を計上し、破産更生債権等と して表示しております。</p>	定期預金	118,918千円	建物及び構築物	8,204,491千円	土地	7,615,581千円	投資有価証券	229,500千円	差入保証金	1,200,000千円	長期借入金	15,895,826千円	社債	780,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,360,799千円 であります。</p> <p>2 非連結子会社の株式16,077千円が含まれており ます。</p> <p>3 担保資産 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">151,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,730,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,555,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">246,160千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,925,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	商品	151,220千円	建物及び構築物	7,730,249千円	土地	7,555,984千円	投資有価証券	246,160千円	長期借入金	13,925,839千円	短期借入金	98,800千円	社債	380,000千円
定期預金	118,918千円																														
建物及び構築物	8,204,491千円																														
土地	7,615,581千円																														
投資有価証券	229,500千円																														
差入保証金	1,200,000千円																														
長期借入金	15,895,826千円																														
社債	780,000千円																														
定期預金	100,000千円																														
商品	151,220千円																														
建物及び構築物	7,730,249千円																														
土地	7,555,984千円																														
投資有価証券	246,160千円																														
長期借入金	13,925,839千円																														
短期借入金	98,800千円																														
社債	380,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
<p>1 固定資産売却益は建物及び設備並びに土地の売却 によるものであります。</p> <p style="text-align: right;">4,313,272千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建 物及び設備の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">32,878千円</p> <p>3 事業構造改善費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗一部閉鎖に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">110,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,347千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	店舗一部閉鎖に伴う費用	110,695千円	その他	14,347千円	<p>1 固定資産売却益は建物及び設備並びに土地の売却 によるものであります。</p> <p style="text-align: right;">105,619千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建 物及び設備の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">26,456千円</p> <p>3</p> <p>4 災害による損失の主なものは、原状回復費用であ ります。</p> <p style="text-align: right;">15,234千円</p>
店舗一部閉鎖に伴う費用	110,695千円				
その他	14,347千円				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,659,455千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	7,659,455千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,649千円
計	8,649千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	32,286,002		932,860	31,353,142
A種優先株式 (注2)		1,483,036		1,483,036
合計	32,286,002	1,483,036	932,860	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注3, 4)	476,021	581,815	932,860	124,976
合計	476,021	581,815	932,860	124,976

(注) 1 平成22年4月30日付無償譲受による普通株式932,860株を消却したことにより、発行済株式総数が同数減少しております。

2 平成22年3月31日を払込期日とする、第三者割当によるA種優先株式の発行により、発行済株式総数が1,483,036株増加しております。

3 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,555株、および無償譲受による増加579,260株であります。

4 自己株式の減少は無償譲渡による自己株式の消却932,860株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142			31,353,142
A種優先株式	1,483,036			1,483,036
合計	32,836,178			32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	124,976	2,386		127,362
合計	124,976	2,386		127,362

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,386株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 2,964,504千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 28,918千円 現金及び現金同等物 2,935,586千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 2,327,498千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,327,498千円
2 重要な非資金取引の内容 債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)に よる増加額及び減少額 長期借入金減少額 741,518千円 資本金増加額 370,759千円 資本準備金増加額 370,759千円	2 重要な非資金取引の内容 (1) 破産更生債権(敷金及び保証金)と貸倒引当金 との相殺額 3,398,814千円 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務 の額は195,130千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 クレジットカード対応ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 10,122</td> <td>千円 689,436</td> <td>千円 102,810</td> <td>千円 802,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 5,229</td> <td>千円 401,493</td> <td>千円 68,377</td> <td>千円 475,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>千円 4,892</td> <td>千円 287,943</td> <td>千円 34,432</td> <td>千円 327,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,696千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>696,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,533千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	千円 10,122	千円 689,436	千円 102,810	千円 802,368	減価償却累計額相当額	千円 5,229	千円 401,493	千円 68,377	千円 475,100	期末残高相当額	千円 4,892	千円 287,943	千円 34,432	千円 327,267	1年内	154,570千円	1年超	172,696千円	計	327,267千円	支払リース料	158,038千円	減価償却費相当額	158,038千円	1年内	96,000千円	1年超	696,533千円	合計	792,533千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 10,122</td> <td>千円 666,251</td> <td>千円 102,810</td> <td>千円 779,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 7,254</td> <td>千円 511,102</td> <td>千円 88,939</td> <td>千円 607,296</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>千円 2,867</td> <td>千円 155,149</td> <td>千円 13,870</td> <td>千円 171,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,636千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696,533千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	千円 10,122	千円 666,251	千円 102,810	千円 779,183	減価償却累計額相当額	千円 7,254	千円 511,102	千円 88,939	千円 607,296	期末残高相当額	千円 2,867	千円 155,149	千円 13,870	千円 171,887	1年内	115,251千円	1年超	56,636千円	計	171,887千円	支払リース料	155,312千円	減価償却費相当額	155,312千円	1年内	96,000千円	1年超	600,533千円	合計	696,533千円
	機械及び装置	器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																					
取得価額相当額	千円 10,122	千円 689,436	千円 102,810	千円 802,368																																																																					
減価償却累計額相当額	千円 5,229	千円 401,493	千円 68,377	千円 475,100																																																																					
期末残高相当額	千円 4,892	千円 287,943	千円 34,432	千円 327,267																																																																					
1年内	154,570千円																																																																								
1年超	172,696千円																																																																								
計	327,267千円																																																																								
支払リース料	158,038千円																																																																								
減価償却費相当額	158,038千円																																																																								
1年内	96,000千円																																																																								
1年超	696,533千円																																																																								
合計	792,533千円																																																																								
	機械及び装置	器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																					
取得価額相当額	千円 10,122	千円 666,251	千円 102,810	千円 779,183																																																																					
減価償却累計額相当額	千円 7,254	千円 511,102	千円 88,939	千円 607,296																																																																					
期末残高相当額	千円 2,867	千円 155,149	千円 13,870	千円 171,887																																																																					
1年内	115,251千円																																																																								
1年超	56,636千円																																																																								
計	171,887千円																																																																								
支払リース料	155,312千円																																																																								
減価償却費相当額	155,312千円																																																																								
1年内	96,000千円																																																																								
1年超	600,533千円																																																																								
合計	696,533千円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金に限定し、また、資金調達については銀行より借入および社債等により調達する方針です。

なお、事業再生ADR手続きにより策定された事業再生計画に基づき、事業再生計画に必要な資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブは、将来の相場変動リスクヘッジとして導入しており、投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式等は、主に当社グループと資本関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金および保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

当該リスクについては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達および設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、金利スワップについて社内決裁基準に従う決裁を経て経理部が実行するとともに、取引の残高状況を把握、管理しております。複合金融商品関連では、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金等を行っており、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,964,504	2,964,504	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	232,447	232,447	
(3) 敷金及び保証金	1,646,289	1,232,053	414,236
(4) 破産更生債権等	61,651		
貸倒引当金(*1)	33,862		
	27,788	27,437	350
資産計	4,871,030	4,456,443	414,587
(1) 支払手形及び買掛金	2,981,970	2,981,970	
負債計	2,981,970	2,981,970	
デリバティブ取引(*2)	(5,050)	(5,050)	

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債の利回り等により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債の利回り等により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示される価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1. 非上場株式(*1)	43,084
2. 関係会社株式(*1)	16,077
3. 破産更生債権等(*2)	3,601,753
貸倒引当金	3,536,936
	64,816
4. 長期借入金(*3)	16,543,028

(*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)合理的な回収時期が見積もられないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)破産更生債権等」には含めておりません。

(*3)連結財務諸表提出会社である当社は、事業再生ADR手続きにより金融支援を受けております。事業再生計画において各期末日現在の預金残高に基づく返済および平成25年2月期以降のリスケジュールを組み込んでいることから、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象から除いております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超
1. 現金及び預金	2,964,504	
2. 敷金及び保証金		1,646,289
3. 破産更生債権等	17,755	10,033
合計	2,982,259	1,656,323

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金に限定し、また、資金調達については銀行より借入および社債等により調達する方針です。

なお、事業再生ADR手続きにより策定された事業再生計画に基づき、事業再生計画に必要な資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブは、将来の相場変動リスクヘッジとして導入しており、投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式等は、主に当社グループと資本関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金および保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

当該リスクについては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達および設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、金利スワップについて社内決裁基準に従う決裁を経て経理部が実行するとともに、取引の残高状況を把握、管理しております。複合金融商品関連では、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金等を行っており、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,327,498	2,327,498	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	249,421	249,421	
(3) 敷金及び保証金	2,025,455	1,601,704	423,751
資産計	4,602,375	4,178,624	423,751
(1) 支払手形及び買掛金	2,866,108	2,866,108	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	991,618	991,618	
負債計	3,857,726	3,857,726	
デリバティブ取引(*1)	(1,497)	(1,497)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債の利回り等により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は平成24年3月30日に返済された長期借入金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示される価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1. 非上場株式(*1)	43,084
2. 関係会社株式(*1)	16,077
3. 長期借入金(*2)	13,999,124

(*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)連結財務諸表提出会社である当社は、事業再生ADR手続きにより金融支援を受けております。事業再生計画においては各期末日現在の預金残高に基づき返済額が決定され、また平成25年3月以降のリスケジュールは未定であることから、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象から除いております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	2,327,498	
(2) 敷金及び保証金		2,025,455
合計	2,327,498	2,025,455

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,947	2,532	415
その他			
小計	2,947	2,532	415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	229,500	255,269	25,769
その他			
小計	229,500	255,269	25,769
合計	232,447	257,801	25,353

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	178,628	22,521	31,568

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

有価証券

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,869	2,749	119
その他			
小計	2,869	2,749	119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	246,552	255,703	9,151
その他			
小計	246,552	255,703	9,151
合計	249,421	258,453	9,032

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度は平成23年 2月27日に廃止し、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度を採用しております。尚、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">396,140千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,149 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398,289千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	396,140千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	2,149 "	年金資産	"	<hr/>		退職給付引当金	398,289千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">413,835千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">413,835千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	413,835千円	退職給付引当金	413,835千円																								
退職給付債務	396,140千円																																								
(内訳)																																									
未認識数理計算上の差異	2,149 "																																								
年金資産	"																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	398,289千円																																								
退職給付債務	413,835千円																																								
退職給付引当金	413,835千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,109千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,246 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,361 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,290 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,284 "</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用 (注1)</td> <td style="text-align: right;">113,444 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益(注2)</td> <td style="text-align: right;">397,412 "</td> </tr> <tr> <td>その他(注3)</td> <td style="text-align: right;">24,740 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">165,944千円</td> </tr> </table> <p>(注1)大量退職に伴う退職給付費用は事業構造改善引当金から取崩しております。</p> <p>(注2)適格退職年金制度廃止に伴う退職給付制度終了益を特別利益に計上しております。</p> <p>(注3)「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	62,109千円	利息費用	21,246 "	期待運用収益	9,361 "	数理計算上の差異の費用処理額	19,290 "	<hr/>		退職給付費用	93,284 "	大量退職に伴う退職給付費用 (注1)	113,444 "	退職給付制度終了益(注2)	397,412 "	その他(注3)	24,740 "	<hr/>		計	165,944千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,549千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,600 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,600 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,749 "</td> </tr> <tr> <td>簡便法へ変更に伴う費用処理額 (注1)</td> <td style="text-align: right;">16,322 "</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">20,282 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,354千円</td> </tr> </table> <p>(注1)当社の退職給付債務の算定方法について、当連結会計年度より原則法から簡便法に変更しております。当該影響額16,322千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(注2)「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	25,549千円	利息費用	7,600 "	数理計算上の差異の費用処理額	1,600 "	<hr/>		退職給付費用	34,749 "	簡便法へ変更に伴う費用処理額 (注1)	16,322 "	その他(注2)	20,282 "	<hr/>		計	71,354千円
勤務費用	62,109千円																																								
利息費用	21,246 "																																								
期待運用収益	9,361 "																																								
数理計算上の差異の費用処理額	19,290 "																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	93,284 "																																								
大量退職に伴う退職給付費用 (注1)	113,444 "																																								
退職給付制度終了益(注2)	397,412 "																																								
その他(注3)	24,740 "																																								
<hr/>																																									
計	165,944千円																																								
勤務費用	25,549千円																																								
利息費用	7,600 "																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,600 "																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	34,749 "																																								
簡便法へ変更に伴う費用処理額 (注1)	16,322 "																																								
その他(注2)	20,282 "																																								
<hr/>																																									
計	71,354千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>なお、当連結会計年度末より退職給付債務に関する事項の算定にあたっては「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法による退職給付債務の見込額に基づいて計算しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.5%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">236,971千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,431</td></tr> <tr><td>ポイント券残高</td><td style="text-align: right;">19,879</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">19,807</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,959</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">364,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,500,705</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">801,721</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">696,443</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">278,481</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">162,286</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">94,472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,593,938</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,593,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">230,971</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,971</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,971</td></tr> </table>	商品券回収損引当金	236,971千円	貸倒引当金超過額	34,431	ポイント券残高	19,879	事業構造改善費用	19,807	未払事業所税	19,404	その他	34,465	繰延税金資産小計	364,959	評価性引当金	364,959	繰延税金資産合計	_____	繰延税金資産の純額	_____	貸倒引当金超過額	1,500,705	減損損失	801,721	税務上の繰越欠損金	696,443	土地評価損	278,481	退職給付引当金繰入超過額	162,286	事業構造改善費用	94,472	その他	59,827	繰延税金資産小計	3,593,938	評価性引当金	3,593,938	繰延税金資産合計	_____	固定資産圧縮積立金	230,971	繰延税金負債合計	230,971	繰延税金負債の純額	230,971	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">251,687千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,569</td></tr> <tr><td>ポイント券残高</td><td style="text-align: right;">17,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,920</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">325,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,559,734</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">672,686</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">147,926</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">105,824</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">69,466</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">51,108</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654,589</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,654,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">192,271</td></tr> <tr><td>資産除去債務(固定資産)</td><td style="text-align: right;">40,860</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,131</td></tr> </table>	商品券回収損引当金	251,687千円	未払事業所税	19,569	ポイント券残高	17,605	その他	37,057	繰延税金資産小計	325,920	評価性引当金	325,920	繰延税金資産合計	_____	繰延税金資産の純額	_____	税務上の繰越欠損金	1,559,734	減損損失	672,686	退職給付引当金繰入超過額	147,926	事業構造改善費用	105,824	資産除去債務	69,466	貸倒引当金超過額	51,108	土地評価損	19,122	その他	28,718	繰延税金資産小計	2,654,589	評価性引当金	2,654,589	繰延税金資産合計	_____	固定資産圧縮積立金	192,271	資産除去債務(固定資産)	40,860	繰延税金負債合計	233,131	繰延税金負債の純額	233,131
商品券回収損引当金	236,971千円																																																																																												
貸倒引当金超過額	34,431																																																																																												
ポイント券残高	19,879																																																																																												
事業構造改善費用	19,807																																																																																												
未払事業所税	19,404																																																																																												
その他	34,465																																																																																												
繰延税金資産小計	364,959																																																																																												
評価性引当金	364,959																																																																																												
繰延税金資産合計	_____																																																																																												
繰延税金資産の純額	_____																																																																																												
貸倒引当金超過額	1,500,705																																																																																												
減損損失	801,721																																																																																												
税務上の繰越欠損金	696,443																																																																																												
土地評価損	278,481																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	162,286																																																																																												
事業構造改善費用	94,472																																																																																												
その他	59,827																																																																																												
繰延税金資産小計	3,593,938																																																																																												
評価性引当金	3,593,938																																																																																												
繰延税金資産合計	_____																																																																																												
固定資産圧縮積立金	230,971																																																																																												
繰延税金負債合計	230,971																																																																																												
繰延税金負債の純額	230,971																																																																																												
商品券回収損引当金	251,687千円																																																																																												
未払事業所税	19,569																																																																																												
ポイント券残高	17,605																																																																																												
その他	37,057																																																																																												
繰延税金資産小計	325,920																																																																																												
評価性引当金	325,920																																																																																												
繰延税金資産合計	_____																																																																																												
繰延税金資産の純額	_____																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,559,734																																																																																												
減損損失	672,686																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	147,926																																																																																												
事業構造改善費用	105,824																																																																																												
資産除去債務	69,466																																																																																												
貸倒引当金超過額	51,108																																																																																												
土地評価損	19,122																																																																																												
その他	28,718																																																																																												
繰延税金資産小計	2,654,589																																																																																												
評価性引当金	2,654,589																																																																																												
繰延税金資産合計	_____																																																																																												
固定資産圧縮積立金	192,271																																																																																												
資産除去債務(固定資産)	40,860																																																																																												
繰延税金負債合計	233,131																																																																																												
繰延税金負債の純額	233,131																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.1%	評価性引当金	41.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">36.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.0%	評価性引当金	36.6%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	0.1%																																																																																												
評価性引当金	41.4%																																																																																												
その他	0.0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	1.0%																																																																																												
評価性引当金	36.6%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.9%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																																																																												

	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.7%から38.0%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.7%から35.6%になります。</p> <p>この変更により、固定負債に係る繰延税金負債が27,991千円減少し、法人税等調整額が27,991千円増加しております。</p>
--	---

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の耐震工事および解体工事に伴い、法律により除去する事が義務付けられている物質に関して、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存年数と見積り、割引率は国債の利回りより算出して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	191,873千円
時の経過による調整額	3,257千円
期末残高	195,130千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において賃貸商業施設等を所有しております。なお、一部の賃貸商業施設等については当社および子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	563,076	169,214	393,861	275,548
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,794,460	113,454	2,681,005	5,693,000

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
賃貸等不動産	64,590	10,272	54,317	39,762
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	632,736	380,545	252,190	

(注1)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(注2)その他損益は、売却によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において賃貸商業施設等を所有しております。なお、一部の賃貸商業施設等については当社および子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	393,861	7,896	385,965	440,473
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,681,005	153,420	2,527,585	5,241,000

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年2月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
賃貸等不動産	43,144	6,496	36,647	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	605,235	384,148	221,086	

(注1)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,670,074	6,446	46,676,521		46,676,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,657	26,071	31,729	(31,729)	
計	46,675,732	32,518	46,708,251	(31,729)	46,676,521
営業費用	45,863,680	70,946	45,934,626	(52,218)	45,882,407
営業利益又は営業損失	812,052	38,427	773,624	20,489	794,113
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	26,132,582	81,267	26,213,850	414,170	26,628,021
減価償却費	1,182,724	36	1,182,760	8,741	1,191,501
減損損失	738		738		738
資本的支出	1,176,567		1,176,567		1,176,567

- (注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業に区分しております。
2 前連結会計年度においてその他事業を行っていた連結子会社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外したことから、その他の事業はなくなっております。
3 各事業の主要な内容
(1) 百貨店業.....衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
(2) 金融業.....債権回収業務、カード管理付帯業務
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
5 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 493,379千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で「百貨店業」及び「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「金融業」はカード管理付帯業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	百貨店業	金融業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,239,212	3,105	40,242,318	-	40,242,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,285	25,893	29,178	29,178	-
計	40,242,497	28,999	40,271,496	29,178	40,242,318
セグメント利益又は損失 ()	905,605	5,089	900,516	9,531	910,048
セグメント資産	24,688,812	39,574	24,728,387	374,939	25,103,326
その他の項目					
減価償却費	1,129,309	53	1,129,363	12,313	1,141,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333,213	106	333,320	18,588	351,908

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額9,531千円は、セグメント間振替であります。

(2) セグメント資産の調整額374,939千円は、セグメント間の債権債務の消去等 37,533千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産412,472千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」企業会計基準第17号(平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号(平成20年3月21日))を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	百貨店業	金融業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	14,252	-	14,252	-	14,252
当期末残高	28,505	-	28,505	-	28,505

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	37.65円	1株当たり純資産額	60.35円
1株当たり当期純利益	244.85円	1株当たり当期純利益	22.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,668,105	692,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,668,105	692,783
期中平均株式数(千株)	31,318	31,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	14,924	21,938
(うち優先株式)	(14,924)	(21,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要な固定資産の譲渡

連結財務諸表提出会社である当社は、平成23年2月25日付で神奈川県川崎市川崎区小川町8番地の不動産売買契約を締結し、平成23年5月31日で引渡しを予定しております。

当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。

譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用および財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社所有の不動産を売却したものであります。

譲渡した相手会社の名称

株式会社川翔プログレス

譲渡資産の内容

神奈川県川崎市川崎区小川町8番地(事務所)

建物	1,732.34m ²
土地	341.66m ²
譲渡価格	250,000千円
帳簿価格	
建物	81,918千円
土地	59,596千円
合計	141,515千円
譲渡益	100,423千円

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社さいか屋	第20回普通社債	平成18年 3月31日	50,000 (50,000)	()	1.26%	無担保社債	平成23年 3月31日
"	第22回普通社債	平成18年 9月29日	60,000 (60,000)	()	1.32%	無担保社債	平成23年 9月29日
"	第28回普通社債	平成19年 3月30日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.33%	無担保社債	平成24年 3月30日
"	第35回普通社債	平成20年 3月30日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.98%	無担保社債	平成25年 3月29日
"	第39回普通社債	平成20年 9月25日	270,000 (90,000)	180,000 (90,000)	1.24%	無担保社債	平成25年 9月25日
合計			780,000 (400,000)	380,000 (240,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	140,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	136,600	98,800	2.67	
1年以内に返済予定の長期借入金		991,618	2.73	
1年以内に返済予定のリース債務	16,314	21,297		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,543,028	13,999,124	2.15	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	49,712	40,102		平成25年3月～ 平成27年8月
その他有利子負債				
合計	16,745,654	15,150,942		

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	21,644	14,448	4,009	

平成22年2月1日に成立したADR手続における事業再生計画に基づき返済される長期借入金は、約定弁済額が設定されておらず、当社のキャッシュ・フロー状況に応じて返済されることから返済予定額が確定していないため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	9,456,773	10,313,196	9,541,534	10,930,812
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	27,819	308,250	128,353	237,880
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	18,441	311,167	131,269	268,788
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	0.59	9.96	4.20	8.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797,309	2,191,605
売掛金	947,387	759,308
商品	1,452,138	1,356,358
貯蔵品	51,819	46,421
前払費用	99,102	81,104
関係会社短期貸付金	60,000	60,000
未収入金	257,669	169,320
その他	68,182	119,407
貸倒引当金	47,645	2,080
流動資産合計	5,685,963	4,781,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,331,393	27,293,469
減価償却累計額	17,017,161	17,704,252
建物及び構築物（純額）	₁ 10,314,232	₁ 9,589,216
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	689	696
車両運搬具（純額）	14	7
工具、器具及び備品	685,264	672,873
減価償却累計額	604,573	615,700
工具、器具及び備品（純額）	80,691	57,172
土地	₁ 7,823,724	₁ 7,762,060
リース資産	81,570	93,477
減価償却累計額	18,687	35,332
リース資産（純額）	62,882	58,145
有形固定資産合計	18,281,544	17,466,601
無形固定資産		
商標権	3,506	2,770
ソフトウェア	110,139	86,184
電話加入権	28,453	28,453
電話施設利用権	586	476
無形固定資産合計	142,684	117,885

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
長期定期預金	1 100,000	1 100,000
投資有価証券	1 275,532	1 292,506
関係会社株式	36,077	36,077
退職給与引当特定資産	20,583	18,206
敷金	423,376	423,376
差入保証金	1 1,214,913	1,594,079
破産更生債権等	1, 2 3,847,937	2 188,770
長期前払費用	16,272	14,735
その他	172,152	143,186
貸倒引当金	3,687,235	143,564
投資その他の資産合計	2,419,609	2,667,374
固定資産合計	20,843,839	20,251,861
繰延資産		
社債発行費	12,401	5,306
繰延資産合計	12,401	5,306
資産合計	26,542,204	25,038,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,807	-
買掛金	2,906,593	2,772,811
1年内返済予定の長期借入金	-	991,618
1年内償還予定の社債	1 400,000	1 240,000
未払金	27,727	60,384
未払法人税等	37,520	15,276
未払消費税等	166,986	29,249
未払費用	309,796	302,074
商品券	1,322,359	1,168,094
前受金	173,457	157,368
預り金	180,448	192,511
賞与引当金	23,820	23,340
従業員預り金	28,345	-
商品券回収損引当金	582,239	618,397
事業構造改善引当金	48,666	26,554
その他	75,567	77,966
流動負債合計	6,287,335	6,675,646

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
社債	1 380,000	1 140,000
長期借入金	1 16,543,028	1 13,999,124
リース債務	49,712	40,102
資産除去債務	-	195,130
繰延税金負債	230,971	233,131
退職給付引当金	384,217	401,430
長期預り敷金	561,068	554,050
長期預り保証金	6,534	5,424
負ののれん	42,757	28,505
固定負債合計	18,198,290	15,596,899
負債合計	24,485,625	22,272,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金	969,469	969,469
その他資本剰余金	640,632	640,632
資本剰余金合計	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	336,526	337,727
繰越利益剰余金	1,768,657	1,076,598
利益剰余金合計	1,432,131	738,871
自己株式	41,327	41,419
株主資本合計	2,081,932	2,775,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,353	9,032
評価・換算差額等合計	25,353	9,032
純資産合計	2,056,579	2,766,069
負債純資産合計	26,542,204	25,038,616

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
商品売上高	45,527,718	39,107,850
テナント及び手数料収入	1,148,564	1,122,207
売上高合計	46,676,282	40,230,058
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,188,069	1,452,138
当期商品仕入高	35,269,100	30,858,898
商品期末たな卸高	1,452,138	1,356,358
商品売上原価	36,005,031	30,954,678
テナント収入原価	428,624	422,815
売上原価合計	36,433,655	31,377,493
売上総利益	10,242,626	8,852,564
販売費及び一般管理費		
包装・配送費	322,856	275,227
販売手数料	861,069	739,423
広告宣伝費	775,367	556,687
役員報酬及び従業員給料手当	2,221,981	1,829,747
従業員賞与	44,935	44,433
賞与引当金繰入額	23,820	23,340
退職給付費用	113,740	52,682
福利厚生費	260,387	211,414
修繕費	138,166	136,989
水道光熱費	553,924	439,470
租税公課	324,778	227,184
地代家賃	1,532,616	1,365,650
減価償却費	1,029,070	981,427
委託作業費	908,151	820,861
その他	315,806	247,850
販売費及び一般管理費合計	9,426,674	7,952,391
営業利益	815,952	900,173
営業外収益		
受取利息	35,843	14,239
受取配当金	43,740	2,950
固定資産受贈益	3,100	-
負ののれん償却額	14,252	14,252
商品券等整理益	33,939	13,996
受取手数料	19,013	11,765
還付加算金	-	18,854
雑収入	35,839	20,041
営業外収益合計	185,728	96,100

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外費用		
支払利息	406,664	364,831
社債利息	14,858	5,826
商品券回収損引当金繰入額	63,846	36,158
雑損失	15,263	25,772
営業外費用合計	500,633	432,588
経常利益	501,047	563,685
特別利益		
固定資産売却益	1 4,313,272	1 105,619
事業構造改善引当金戻入額	-	14,161
貸倒引当金戻入額	-	148,011
投資有価証券売却益	22,521	-
債務免除益	2,698,852	-
退職給付制度終了益	397,412	-
特別利益合計	7,432,058	267,792
特別損失		
固定資産除却損	2 32,806	2 26,456
災害による損失	-	4 15,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	71,044
退職給付費用	-	16,322
固定資産売却損	119	-
減損損失	738	-
事業構造改善費用	3 96,347	-
投資有価証券売却損	31,568	-
貸倒引当金繰入額	227,701	-
特別損失合計	389,281	129,058
税引前当期純利益	7,543,824	702,420
法人税、住民税及び事業税	7,000	7,000
法人税等調整額	50,301	2,159
法人税等合計	43,301	9,159
当期純利益	7,587,125	693,260

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149,063	1,945,290
当期変動額		
新株の発行	370,759	-
資本金から剰余金への振替	1,574,531	-
当期変動額合計	1,203,772	-
当期末残高	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,197,420	969,469
当期変動額		
新株の発行	370,759	-
準備金から剰余金への振替	598,710	-
当期変動額合計	227,951	-
当期末残高	969,469	969,469
その他資本剰余金		
前期末残高	1,281,264	640,632
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,574,531	-
準備金から剰余金への振替	598,710	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,813,874	-
当期変動額合計	640,632	-
当期末残高	640,632	640,632
資本剰余金合計		
前期末残高	2,478,684	1,610,101
当期変動額		
新株の発行	370,759	-
資本金から剰余金への振替	1,574,531	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,813,874	-
当期変動額合計	868,583	-
当期末残高	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	394,432	336,526
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57,906	23,438
固定資産圧縮積立金の取崩	-	22,236
当期変動額合計	57,906	1,201

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期末残高	336,526	337,727
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,227,564	1,768,657
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,813,874	-
固定資産圧縮積立金の積立	57,906	23,438
固定資産圧縮積立金の取崩	-	22,236
当期純利益	7,587,125	693,260
当期変動額合計	10,458,906	692,059
当期末残高	1,768,657	1,076,598
利益剰余金合計		
前期末残高	11,833,131	1,432,131
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,813,874	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	7,587,125	693,260
当期変動額合計	10,401,000	693,260
当期末残高	1,432,131	738,871
自己株式		
前期末残高	41,188	41,327
当期変動額		
自己株式の取得	138	91
当期変動額合計	138	91
当期末残高	41,327	41,419
株主資本合計		
前期末残高	6,246,572	2,081,932
当期変動額		
新株の発行	741,518	-
当期純利益	7,587,125	693,260
自己株式の取得	138	91
当期変動額合計	8,328,505	693,168
当期末残高	2,081,932	2,775,101

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,704	25,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,649	16,321
当期変動額合計	8,649	16,321
当期末残高	25,353	9,032
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,704	25,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,649	16,321
当期変動額合計	8,649	16,321
当期末残高	25,353	9,032
純資産合計		
前期末残高	6,263,276	2,056,579
当期変動額		
新株の発行	741,518	-
当期純利益	7,587,125	693,260
自己株式の取得	138	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,649	16,321
当期変動額合計	8,319,855	709,490
当期末残高	2,056,579	2,766,069

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 償却方法 定率法 ただし、横須賀店の建物、設備および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、川崎店の有形固定資産については賃借期間を耐用年数として償却しております</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他についても定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 償却方法 同左 耐用年数及び残存価額 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 事業構造の改善の実施に伴い、今後発生が見込まれる店舗撤退等による損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 (追加情報) 当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度は平成23年2月27日に廃止し、その時点における要支払額を支払わないことについて従業員と合意しました。このため廃止日時点の引当金取崩額を退職給付制度終了益として計上しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 (2) 負ののれんの償却方法 子会社との合併により生じた負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、原則法によって算出した退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、当事業年度より簡便法により算出した退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更は、当社グループが事業再生ADR手続による「事業再生計画」に基づき、収益力の向上と有利子負債の削減を図るため、事業再構築の諸施策の一環として早期退職制度を実施したことにより、ここ数年で従業員数が著しく減少し、かつ今後も増加が見込まれないことから、高い信頼性を持って数理計算上の見積りを行うことが困難となったためです。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、税引前当期純利益が16,322千円減少しております。</p> <p>7 のれんの償却方法及び償却期間 子会社との合併により生じた負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は12,506千円減少、税引前当期純利益は83,550千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は17,835千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品券回収損引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「商品券回収損引当金」は戻入額のため8,745千円を営業外収益の「その他」に表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「還付加算金」の金額は1,254千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																										
<p>1 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">118,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,204,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,802,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金 (記)</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,895,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記差入保証金は、差入先の特別清算の手続により、全額貸倒引当金を計上し、破産更生債権等として表示しております。</p>	定期預金	118,918千円	建物及び構築物	8,204,491千円	土地	7,802,961千円	投資有価証券	229,500千円	差入保証金 (記)	1,200,000千円	長期借入金	15,895,826千円	社債	780,000千円	<p>1 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,730,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,743,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (記)</td> <td style="text-align: right;">246,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,925,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	建物及び構築物	7,730,249千円	土地	7,743,365千円	投資有価証券 (記)	246,160千円	長期借入金	13,925,839千円	社債	380,000千円
定期預金	118,918千円																										
建物及び構築物	8,204,491千円																										
土地	7,802,961千円																										
投資有価証券	229,500千円																										
差入保証金 (記)	1,200,000千円																										
長期借入金	15,895,826千円																										
社債	780,000千円																										
定期預金	100,000千円																										
建物及び構築物	7,730,249千円																										
土地	7,743,365千円																										
投資有価証券 (記)	246,160千円																										
長期借入金	13,925,839千円																										
社債	380,000千円																										
<p>2 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">193,058千円</td> </tr> </table>	破産更生債権等	193,058千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">158,058千円</td> </tr> </table>	破産更生債権等	158,058千円																						
破産更生債権等	193,058千円																										
破産更生債権等	158,058千円																										
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">136,600千円</td> </tr> </table>	アルファトレンド(株)	136,600千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">98,800千円</td> </tr> </table>	アルファトレンド(株)	98,800千円																						
アルファトレンド(株)	136,600千円																										
アルファトレンド(株)	98,800千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 固定資産売却益は建物及び設備並びに土地の売却によるものであります。 4,313,272千円	1 固定資産売却益は建物及び設備並びに土地の売却によるものであります。 105,619千円
2 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物・設備および器具備品の除却であります。 32,806千円	2 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物・設備および器具備品の除却であります。 26,456千円
3 事業構造改善費用の内訳 店舗一部閉鎖に伴う費用 110,695千円 その他 14,347千円	3
4	4 災害による損失の主なものは、原状回復費用であります。 15,234千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	476,021	581,815	932,860	124,976
合計	476,021	581,815	932,860	124,976

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加581,815株は、単元未満株式の買取による増加2,555株、無償譲受による増加579,260株であります。

2 普通株式の自己株式の株式の減少932,860株は、無償譲受による自己株式の消却であります。

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	124,976	2,386		127,362
合計	124,976	2,386		127,362

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加2,386株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 クレジットカード対応ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">673,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">390,363千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">283,491千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,229千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,892千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">102,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,377千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,432千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">152,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">322,815千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,666千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	673,854千円	減価償却累計額相当額	390,363千円	期末残高相当額	283,491千円		機械及び装置	取得価額相当額	10,122千円	減価償却累計額相当額	5,229千円	期末残高相当額	4,892千円		ソフトウェア	取得価額相当額	102,810千円	減価償却累計額相当額	68,377千円	期末残高相当額	34,432千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	152,344千円	1年超	170,470千円	計	322,815千円		支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	155,666千円	減価償却費相当額	155,666千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">650,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">497,746千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">152,923千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,254千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,867千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">102,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88,939千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">113,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,636千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">169,661千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153,086千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	650,669千円	減価償却累計額相当額	497,746千円	期末残高相当額	152,923千円		機械及び装置	取得価額相当額	10,122千円	減価償却累計額相当額	7,254千円	期末残高相当額	2,867千円		ソフトウェア	取得価額相当額	102,810千円	減価償却累計額相当額	88,939千円	期末残高相当額	13,870千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	113,025千円	1年超	56,636千円	計	169,661千円		支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	153,086千円	減価償却費相当額	153,086千円
	器具及び備品																																																																												
取得価額相当額	673,854千円																																																																												
減価償却累計額相当額	390,363千円																																																																												
期末残高相当額	283,491千円																																																																												
	機械及び装置																																																																												
取得価額相当額	10,122千円																																																																												
減価償却累計額相当額	5,229千円																																																																												
期末残高相当額	4,892千円																																																																												
	ソフトウェア																																																																												
取得価額相当額	102,810千円																																																																												
減価償却累計額相当額	68,377千円																																																																												
期末残高相当額	34,432千円																																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年内	152,344千円																																																																												
1年超	170,470千円																																																																												
計	322,815千円																																																																												
	支払リース料及び減価償却費相当額																																																																												
支払リース料	155,666千円																																																																												
減価償却費相当額	155,666千円																																																																												
	器具及び備品																																																																												
取得価額相当額	650,669千円																																																																												
減価償却累計額相当額	497,746千円																																																																												
期末残高相当額	152,923千円																																																																												
	機械及び装置																																																																												
取得価額相当額	10,122千円																																																																												
減価償却累計額相当額	7,254千円																																																																												
期末残高相当額	2,867千円																																																																												
	ソフトウェア																																																																												
取得価額相当額	102,810千円																																																																												
減価償却累計額相当額	88,939千円																																																																												
期末残高相当額	13,870千円																																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年内	113,025千円																																																																												
1年超	56,636千円																																																																												
計	169,661千円																																																																												
	支払リース料及び減価償却費相当額																																																																												
支払リース料	153,086千円																																																																												
減価償却費相当額	153,086千円																																																																												

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 96,000千円	1年内 96,000千円
1年超 696,533千円	1年超 600,533千円
合計 792,533千円	合計 696,533千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 36,077千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 36,077千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>商品券未使用残高 236,971千円</p> <p>ポイント券残高 19,879 "</p> <p>事業構造改善費用 19,807 "</p> <p>未払事業所税 19,404 "</p> <p>その他 53,794 "</p> <p>繰延税金資産小計 349,857 "</p> <p>評価性引当金 349,857 "</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,500,705千円</p> <p>減損損失 801,721 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 598,987 "</p> <p>土地評価損 278,481 "</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 156,376 "</p> <p>事業構造改善費用 94,472 "</p> <p>その他 59,827 "</p> <p>繰延税金資産小計 3,490,572 "</p> <p>評価性引当金 3,490,572 "</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 230,971千円</p> <p>繰延税金負債合計 230,971 "</p> <p>繰延税金負債の純額 230,971 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>商品券未使用残高 251,687千円</p> <p>未払事業所税 19,569 "</p> <p>ポイント券残高 17,605 "</p> <p>その他 32,877 "</p> <p>繰延税金資産小計 321,740 "</p> <p>評価性引当金 321,740 "</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,466,390千円</p> <p>減損損失 672,686 "</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 143,460 "</p> <p>事業構造改善費用 105,824 "</p> <p>資産除去債務 69,466 "</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 51,108 "</p> <p>土地評価損 19,122 "</p> <p>その他 28,718 "</p> <p>繰延税金資産小計 2,556,778 "</p> <p>評価性引当金 2,556,778 "</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 192,271千円</p> <p>資産除去債務(固定資産) 40,860 "</p> <p>繰延税金負債合計 233,131 "</p> <p>繰延税金負債の純額 233,131 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1</p> <p>評価性引当金 41.4</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>評価性引当金 36.6</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 3.9</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3</p>

	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.7%から38.0%になります。また、平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.7%から35.6%になります。</p> <p>この変更により、固定負債に係る繰延税金負債が27,991千円減少し、法人税等調整額が27,991千円増加しております。</p>
--	---

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の耐震工事および解体工事に伴い、法律により除去する事が義務付けられている物質に関して、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存年数と見積り、割引率は国債の利回りより算出して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	191,873千円
時の経過による調整額	3,257千円
期末残高	195,130千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	42.11円	1株当たり純資産額	64.84円
1株当たり当期純利益	242.26円	1株当たり当期純利益	22.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,587,125	693,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,587,125	693,260
期中平均株式数(千株)	31,318	31,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	14,924	21,938
(うち優先株式)	(14,924)	(21,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 重要な固定資産の譲渡

当社は、平成23年2月25日付で神奈川県川崎市川崎区小川町8番地の不動産売買契約を締結し、平成23年5月31日で引渡しを予定しております。

当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。

譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用および財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社所有の不動産を売却したものであります。

譲渡した相手会社の名称

株式会社川翔プロGRESS

譲渡資産の内容

神奈川県川崎市川崎区小川町8番地(事務所)

建物	1,732.34m ²
土地	341.66m ²
譲渡価格	250,000千円
帳簿価格	
建物	81,918千円
土地	59,596千円
合計	141,515千円
譲渡益	100,423千円

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄株式会社	340,000	246,160
		その他12銘柄	40,328	45,841
計		380,328	292,001	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	商店街振興組合等に対する出資金	4 組合	505
計			505	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	27,331,393	507,096	545,019	27,293,469	17,704,252	1,124,902	9,589,216
車両運搬具	703			703	696	7	7
工具、器具及び備品	685,264	3,859	16,251	672,873	615,700	27,054	57,172
土地	7,823,724		61,664	7,762,060			7,762,060
リース資産	81,570	11,907		93,477	35,332	16,644	58,145
有形固定資産計	35,922,656	522,863	622,935	35,822,584	18,355,982	1,168,608	17,466,601
無形固定資産							
商標権				11,199	8,428	1,335	2,770
ソフトウェア				130,447	44,262	25,948	86,184
電話加入権				28,453			28,453
電話施設利用権				1,595	1,118	109	476
無形固定資産計				171,695	53,809	27,393	117,885
長期前払費用	63,784			63,784	49,049	1,537	14,735
繰延資産							
社債発行費	38,715			38,715	33,409	7,095	5,306
繰延資産計	38,715			38,715	33,409	7,095	5,306

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	建物付帯設備及び店内改装	331,282千円
"	資産除去債務	175,813千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	川崎市事務所売却	411,562千円
"	藤沢店除却	76,019千円
"	町田店除却	57,436千円
土地	川崎市事務所売却	59,596千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,734,881	148,149	3,441,226	296,160	145,644
賞与引当金	23,820	23,340	23,820		23,340
商品券回収損引当金	582,239	36,158			618,397
事業構造改善引当金	48,666		7,949	14,161	26,554

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替えによる戻入額155,532千円、債権回収等による取崩額140,628千円であります。

事業構造改善引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、事業構造改善引当金再見積りによる戻入益額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年2月29日現在における貸借対照表について、資産、負債の内容を示すと次の通りであります。

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	324,907
預金	
当座預金	66
普通預金	1,863,595
別段預金	671
振替貯金	2,364
小計	1,866,697
合計	2,191,605

B 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	210,148
(株)ジェーシービー	172,751
スルガカード(株)	75,196
三菱UFJニコス(株)	61,005
ユーシーカード(株)	40,635
その他	199,571
計	759,308

売掛金回収状況

前期繰越高(千円)	当期掛売高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)
1,140,446	17,274,330	17,497,408	917,367

当期末残高は、破産更生債権等に含まれる債権158,058千円を含んでおります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期掛売高}} \times 100 = 95.02\%$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期掛売高}} \times 366 = 21.80\text{日}$$

C 商品

品名	金額(千円)
衣料品	649,100
身廻品	256,580
雑貨	226,629
家庭用品	95,532
食料品	67,013
その他	61,502
計	1,356,358

D 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装紙	13,897
事務用品	8,603
販売用伝票	7,129
制服類	3,041
修繕材料品	2,401
切手・収入印紙	966
その他	10,381
計	46,421

E 差入保証金

差入先	金額(千円)
横浜地方法務局	808,290
(財)藤沢市開発経営公社	366,113
全国百貨店共通商品券等発行会	295,381
その他	124,293
計	1,594,079

負債の部

A 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レリアン	64,377
(株)横浜ポンパドール	57,134
(株)三陽商会	52,526
好日山荘(株)	49,512
(株)北辰水産	44,359
その他	2,504,902
計	2,772,811

B 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	8,212,422
(株)三井住友銀行	1,550,724
住友信託銀行(株)	1,205,509
(株)三菱東京UFJ銀行	796,523
スルガ銀行(株)	581,904
その他	1,652,039
計	13,999,124

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>2月末日現在の株主及び8月末日現在の株主に対し、「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」を発行いたします。</p> <p>「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」</p> <p>1 発行基準</p> <p>1,000株以上 2,000株未満.....半期15枚 2,000株以上 3,000株未満.....半期20枚 3,000株以上 5,000株未満.....半期25枚 5,000株以上10,000株未満.....半期30枚 10,000株以上.....半期35枚</p> <p>2 ご優待方法</p> <p>割引は現金(商品券を含む)によるお買物に限ります。</p> <p>1回のお買物につき1枚で、値札記載の本体価格の10%(割引額の10円未満は切り捨て)を割引。ただし、食料品は値札記載の本体価格の5%といたします。</p> <p>なお、一部除外品がございます。</p> <p>3 「直営駐車場ご利用券」としてのご使用方法</p> <p>川崎店・横須賀店・藤沢店各店の直営駐車場(契約駐車場を除く)で下記により使用出来ます。</p> <p>お買物金額2,000円(税込み)未満〔藤沢店は3,000円(税込み)未満〕の場合は有料ですが、1回のご利用につき本券1枚で2時間まで無料となります。</p> <p>川崎店は、お買物金額2,000円(税込み)以上の場合は1時間まで、5,000円(税込み)以上の場合は、2時間まで無料となります。超過した場合、1回のご利用につき本券を1枚追加することで1時間延長し、無料となります。</p> <p>横須賀店は、お買物金額2,000円(税込み)以上〔藤沢店は3,000円(税込み)以上〕の場合は2時間まで無料となります。2時間を超過した場合、1回のご利用につき本券を1枚追加することで1時間延長し、無料となります。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第79期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2の規定に基づ く臨時報告書であります。	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書	(第80期 第1四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月14日 関東財務局長に提出。
(5) 確認書		第80期第1四半期報告書 にかかる確認書であります。	平成23年7月14日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書	(第80期 第2四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月12日 関東財務局長に提出。
(7) 確認書		第80期第2四半期報告書 にかかる確認書であります。	平成23年10月12日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書	(第80期 第3四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月12日 関東財務局長に提出。
(9) 確認書		第80期第3四半期報告書 にかかる確認書であります。	平成24年1月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社さいか屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さいか屋の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さいか屋が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社さいか屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	礼	子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さいか屋の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さいか屋が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社さいか屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	森	幹	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	礼	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社さいか屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。